

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	1,353 名

窓口	研究推進部 研究知財事務室
担当者	西村祐介
TEL	03-3296-4398
Email	tlo@mics.meiji.ac.jp
産連HP	https://www.meiji.ac.jp/tlo/index.html
シーズDB	https://www.meiji.ac.jp/tlo/seeds.html

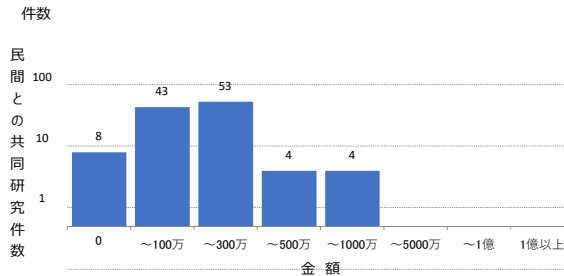
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
742,610	千円	344	491,670
			474,462

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

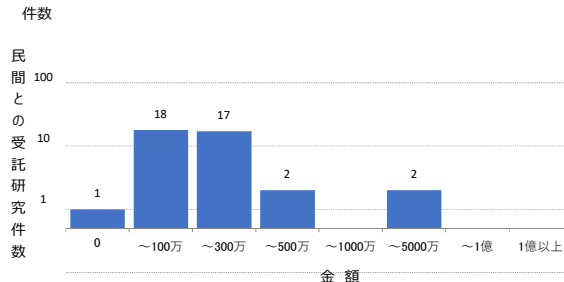
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	214,944	134	220,507	143	位
民間企業のみ	95,436	92	133,410	112	位
大企業	61,433	61	106,961	78	位
中小企業	34,003	31	26,449	34	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	600,879	102	507,169	97	位
民間企業のみ	58,961	39	66,074	40	位
大企業	33,584	18	46,911	25	位
中小企業	25,377	21	19,163	15	37 位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	13 名	104				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

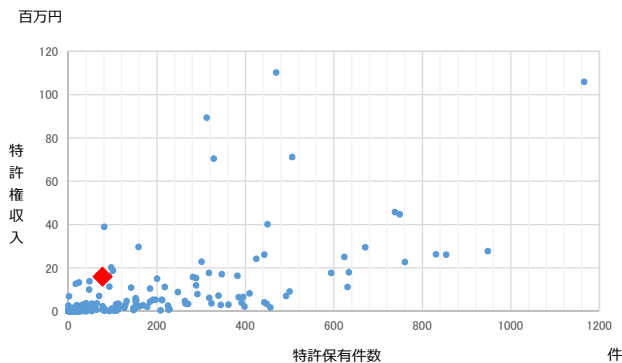
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	17	0.013
特許保有件数	77	0.057

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	7
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
3	G06	計算、計数	7
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
5	G01	測定、試験	5
6	F02	燃焼機関、熱ガス・燃焼生成物を利用する機関設備	3
7	H01	基本的電気素子	3
8	A23	食品・食料品等	2
9	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	2
10	H02	電力の発電、変換、配電	2

特許権実施等件数	43	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	15,950	370.9



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	12	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	17 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	6 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン-大学見本市-	9月～11月
新技術説明会	10月

私
立

千葉工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	337 名

窓口	研究支援部産官学融合課
担当者	宮澤 英徳
TEL	047-478-0325
Email	sangakuyugo-stf@it-chiba.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

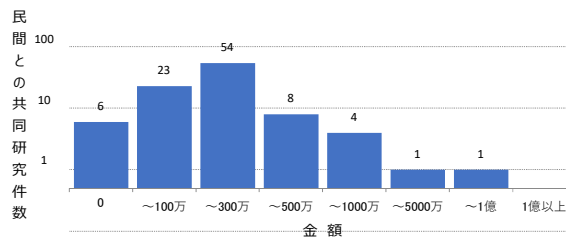
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
199,088	千円	81	191,208
			299,403

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
15%以上20%未満		有	無	有	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	209,916	61	219,075	100	位
民間企業のみ	207,583	59	218,821	97	位
大企業	201,259	52	184,085	73	位
中小企業	6,324	7	34,736	24	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

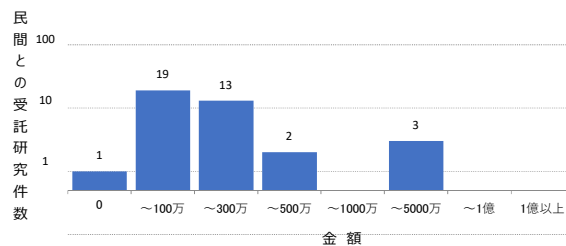
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	179,902	63	254,242	73	位
民間企業のみ	55,284	36	80,582	38	44 位
大企業	51,230	28	75,831	28	38 位
中小企業	4,054	8	4,751	10	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	7 名	48			
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他				

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

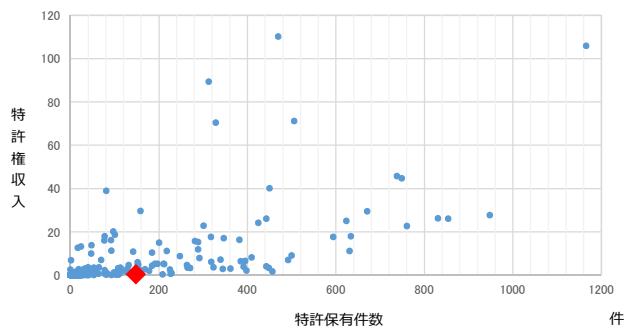
		研究者あたり
特許出願件数	20	0.059
特許保有件数	148	0.439

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G06	計算、計数	8
2	H01	基本的電気素子	7
3	A47	家具、家庭用品等、真空掃除機一般	4
4	A61	医学・獣医学；衛生学	4
5	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	4
6	G01	測定、試験	4
7	H02	電力の発電、変換、配電	4
8	H04	電気通信技術	3
9	B23	工作機械等	2
10	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	2

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	500	500.0

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
CEATEC JAPAN	10月上旬
SURTECH 表面技術要素展	1月下旬
千葉・横浜 パートナシップ新技術説明会	3月中旬

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	614 名

窓口	研究支援部
担当者	河地 利彦、丹羽 ゆかり
TEL	0568-51-4852
Email	kensien@office.chubu.ac.jp
産連HP	https://www3.chubu.ac.jp/collaboration/
シーズDB	https://www2.chubu.ac.jp/djgibook/researchers/html5.html#page=1

外部資金

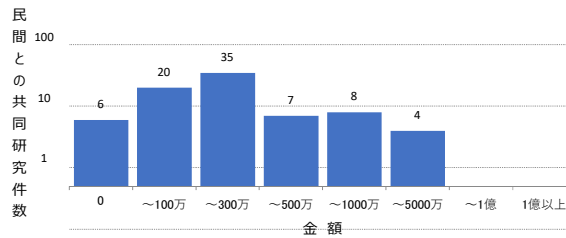
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
317,326	千円	143	468,633
			333,961

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	172,720	94	213,462	98	位
民間企業のみ	153,574	73	201,597	80	位
大企業	107,314	56	134,427	59	位
中小企業	46,260	17	67,170	21	46位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

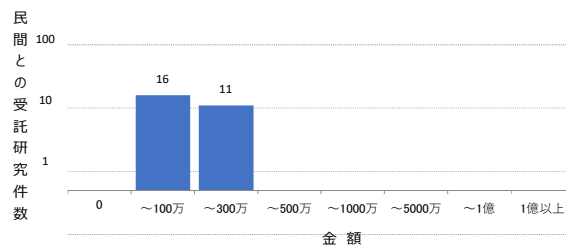
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	348,879	74	454,297	72	位
民間企業のみ	33,586	24	24,022	27	位
大企業	22,917	13	19,406	17	位
中小企業	10,669	11	4,616	10	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	14 名	44				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

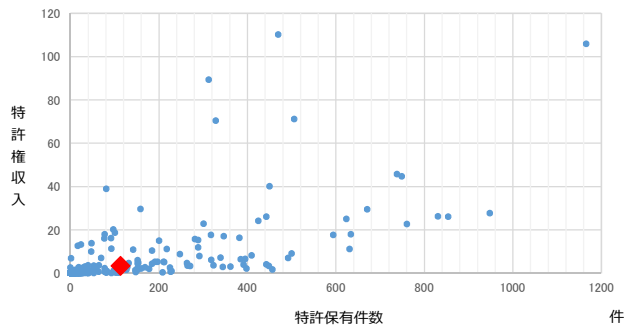
	研究者あたり	
特許出願件数	31	0.050
特許保有件数	113	0.184

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	12
2	G01	測定、試験	11
3	G06	計算、計数	5
4	H01	基本的電気素子	5
5	H02	電力の発電、変換、配電	5
6	C07	有機化学	2
7	G08	信号	2
8	H04	電気通信技術	2
9	B07	固体相互の分離、仕分け	1
10	B23	工作機械等	1

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	3,369	481.3

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	8 名	77

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		部屋数	件
		支援総額（千円）	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020～大学見本市Online	2020.9-11
第18回多治見「き」業展オンライン	2021.1
とよたビジネスフェア2021	2021.3

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	1,217 名

窓口	知財事業推進課
担当者	柳田 隼斗
TEL	044-977-8111
Email	chizai@marianna-u.ac.jp
産連HP	http://www.marianna-u.ac.jp/chizai/index.html
シーズDB	

外部資金

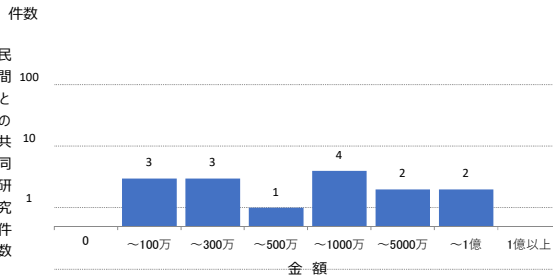
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
160,420	千円	109	429,676

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	201,025	22	201,534	17	位
民間企業のみ	199,995	19	201,102	15	位
大企業	199,995	19	201,102	15	42 位
中小企業	0	0	0	0	位

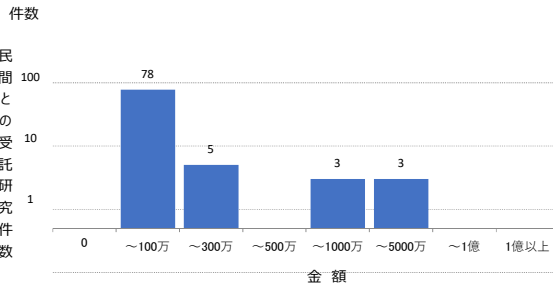
※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	77,274	124	102,328	130	位
民間企業のみ	57,437	86	78,152	89	47 位
大企業	57,437	86	78,152	89	35 位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	4 名	304				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

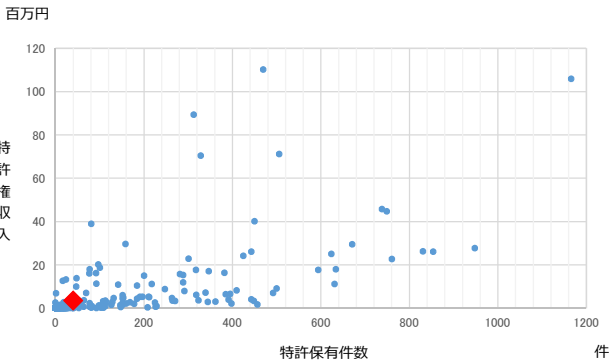
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	32	0.026
特許保有件数	40	0.033

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	14
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
4	G06	計算、計数	2
5	G01	測定、試験	1

特許権実施等件数	9	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	3,533	392.6



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	1 名	1217

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		部屋数	件
		支援総額（千円）	利用件数
有	無		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020-大学見本市	9月
Bio Japan2020	10月

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

学是「学の実化」に則り、本学の知的資源と学外の社会資源との融合による新たな知の創出と活用を、戦略的かつ効果的に推進することにより、我が国の社会、産業の発展に貢献することを基本方針とする。
とりわけ産学官連携に関しては本学における教育研究活動の成果を積極的に地域社会や産業界のニーズに結び付けることで、経済の活性化と社会的諸課題の解決に貢献することを目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

研究シーズの文系学生による実用化提案・マーケティング提案。具体的には理工系教員の研究成果や企業の開発素材に対し、文系学生が実用化検討案、マーケティングリサーチを行い、企業などに向けて提案を行う。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

複数企業と学内の複数教員による包括的な研究テーマの下で、研究開発やマーケティング活動に取り組むオープンイノベーション型・文理融合型の共同研究を促進する。

運営費交付金

	百万円
828	名

研究者数

窓口	研究推進・社会連携事務局 研究支援・社会連携グループ
担当者	谷井 孝輔
TEL	06-6368-1245
Email	sangakukan-mm@ml.kandai.jp
産連HP	https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/industry/index.html
シーズDB	https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/seeds/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
552,220	千円	303	260,630
			473,823

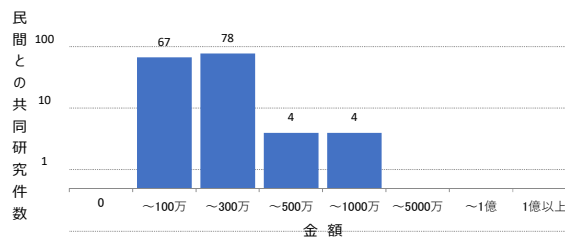
間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	269,390	191	246,215	190	位
民間企業のみ	232,757	180	215,131	179	位
大企業	178,715	138	158,423	128	位
中小企業	54,042	42	56,708	51	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数

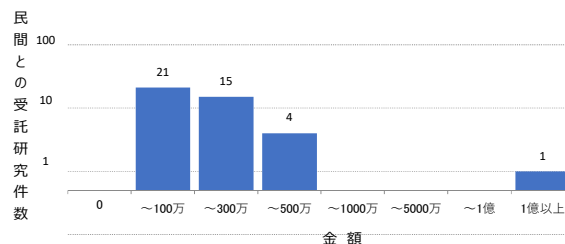


■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	268,781	90	444,131	95	位
民間企業のみ	56,404	44	196,712	46	15位
大企業	29,319	28	176,850	28	15位
中小企業	27,085	16	19,862	18	39位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	31名	27				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

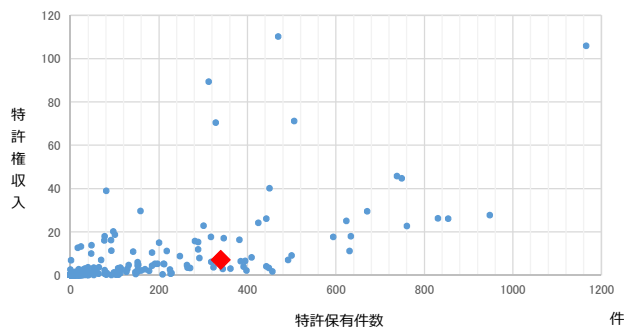
	研究者あたり	
特許出願件数	141	0.170
特許保有件数	340	0.411

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	34
2	G01	測定、試験	19
3	C08	有機高分子化合物等	16
4	A61	医学・獣医学；衛生学	15
5	C07	有機化学	13
6	G03	写真、映画等、電子写真、ホログラフイ	12
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	10
8	H04	電気通信技術	9
9	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	8
10	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	5

特許権実施等件数	58	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	7,115	122.7

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	18 名	46

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	3	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	10 社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	部屋数	47 件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	8 件
有	無	10,000	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2021-大学見本市	令和3年8月
関西大学 先端科学技術シンポジウム	令和4年1月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学連携活動の取組事例	
大学発ベンチャー支援の充実	
<p>概要</p> <p>関西大学では、産学官連携活動の活性化をめざし、オープンイノベーション型・文理融合型共同研究の推進及び大学発ベンチャー創出拠点として、平成28年9月にイノベーション創生センターを設立した。本学の起業支援の取組みは、「関西大学ベンチャープラットフォーム（KU+UP）」と位置づけられ、イノベーション創生センターは大学発ベンチャー支援の拠点としてその中核を担っている。</p> <p>令和元年度はとりわけ人材育成に注力し、以下の取組みを行った。</p> <p>(1) 本学の研究成果の事業化について、ビジネスアイデアを競う文理融合型コンテスト「SFinX(Sciences Fusion in X)」を開催。</p> <p>(2) 若手起業家によるトークイベント「イノベーターズトーク」や社内ベンチャーや新規事業の立ち上げに積極的な企業を訪ねる「企業見学会」を継続実施</p> <p>(3) 起業に関心のある学生によるコミュニティ「Mission Lounge」の運営</p> <p>(4) 「関西大学起業資金支援制度」による資金支援</p> <p>上記(1)～(3)の取組みを通じて、学生のアントレプレナーシップを醸成するとともに、(4)で資金を必要とする大学発ベンチャー企業に対する直接的な支援を行うことなど、多方向からの支援の充実を目指す。</p> <p>参考：イノベーション創生センターHP https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/innovation/index.html</p>	<p>体制図等</p> <p>【関西大学ベンチャープラットフォーム（KU+UP）】</p> <p>【関西大学起業資金支援制度募集チラシ】</p> <p>【ビジネスアイデアコンテスト「SFinX2019」の様子】</p>

■産学連携活動の主な実用化事例

呈味を増したコーヒーの開発と販売	
本件連絡先	
機関名	関西大学
部署名	研究支援・社会連携グループ
TEL	06-6368-1245
E-mail	sangakukan-mm@ml.kandai.jp
<p>概要</p> <p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>人工的な風味の添加ではなく、コーヒー豆本来の持つ風味を引き出すことができるコーヒー豆の処理方法、及びコーヒー豆の焙煎方法を提供できる技術については十分な研究がない。本研究の実用化により、呈味に関与するといわれているアミノ酸の認知度の向上、他の食品への応用の機会が増大した。</p> <p>・成果</p> <p>化学生命工学部と株式会社アートコーヒーとの共同研究により、コーヒー生豆にアミノ酸を吸収させることに成功した。アミノ酸を吸収したコーヒー生豆を用いて、アートコーヒーの焙煎技術に応用し、人工的な風味の添加ではなく、コーヒー豆本来の持つ風味を引き出すことができるコーヒー豆の処理方法、及びコーヒー豆の焙煎方法を提供することが可能となった（特許第6733942号）。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>共同研究企業は、コーヒーの新たな可能性を信じ、研究成果から海外市場をも視野に入れた新商品を創出しようとする思いが強く、本学発明者と度重なる協議を経る努力を惜しまなかった。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>2015年、㈱アートコーヒーが、化学生命工学部教員が2003年に学術雑誌に発表した「食品中のD-アミノ酸・定量的解析と微量栄養素としての可能性」という研究報告に強い興味を示し、アミノ酸に着目した新規コーヒーの開発の提案があり共同研究を開始した。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>研究開始時から、含有アミノ酸量を変化させ、コーヒー豆本来の持つ風味を最大限増幅させるという明確な目標が提示された。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>含有アミノ酸量の適正を見極め焙煎したことで、深みのある風味とあと口爽やかであじわいのあるコーヒーが完成し、2019年度から販売を開始した。これまで福山黒群（黒酢）と三光正宗（日本酒）とコラボし、3つ目となる共同開発により、アミノ酸の食品への可能性の大きさを証明したと考える。</p>	<p>図・写真・データ</p> <p>大学発 産学連携 関西大学 × (株)アートコーヒー ART COFFEE</p> <p>— 呈味を増したコーヒーの開発と販売 —</p> <p>関西大学 化学生命工学部 老川典夫教授と㈱アートコーヒーとの共同研究により開発した新たな製造法を、80年を前に超える長年の間に培われたアートコーヒーのコーヒー製造技術に応用し、コーヒーの呈味に関わるアミノ酸の含有量が増加し、深みのある風味とあと口爽やかであじわいのあるコーヒーが誕生しました。</p> <p>関大アートブレンドコーヒー</p> <p>好評発売中！ ◆深みのある風味と、あと口爽やかであじわいのあるコーヒーを是非お試し下さい◆</p> <p>販売元：(株)アートコーヒー オンラインショップ https://www.artcoffee.jp/ (※日商開下)</p> <p>ART COFFEE</p> <p>製造元：株式会社アートコーヒー 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 新国産ビル4F TEL: 03-6960-1000</p> <p>特許 第6733942号</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p> <p>特になし</p>

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	2,141 名

窓口担当者	研究推進センター 研究管理課 知財管理・産学連携・利益相反管理室
TEL	03-5367-9947
Email	kschien-all.bm@twmu.ac.jp
産連HP	http://www.twmu.ac.jp/univ/about/cooperation.php
シースDB	

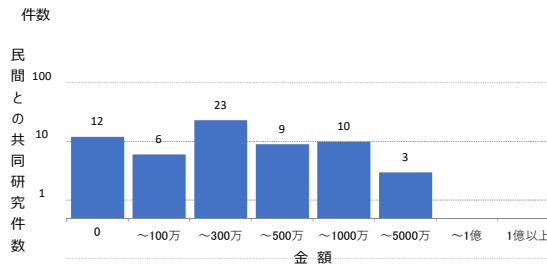
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
349,166 千円	176	276,244	1,090,242

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

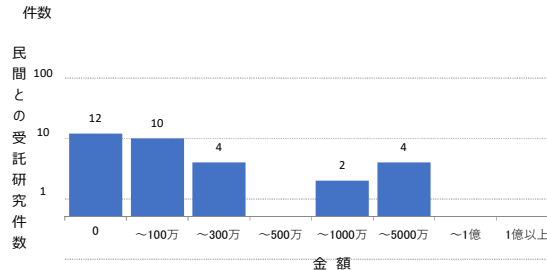
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	86,737	40	191,041	71	位
民間企業のみ	68,334	34	177,614	63	位
大企業	53,713	23	103,712	36	位
中小企業	14,621	11	73,902	27	44 位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものの



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	920,215	188	386,704	118	位
民間企業のみ	207,076	62	104,951	32	34 位
大企業	199,155	51	89,351	17	30 位
中小企業	7,921	11	15,600	15	47 位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数
実務担当者数	2 名 / 1071
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

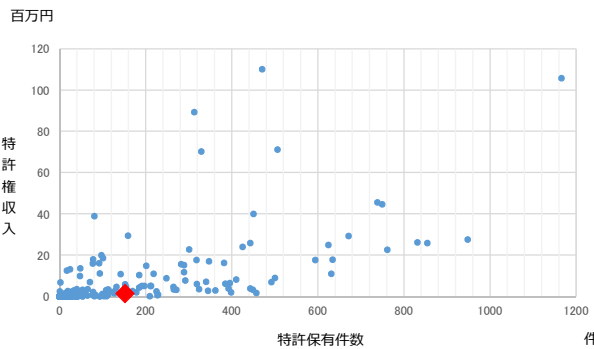
組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
		研究者あたり	
特許出願件数	16	0.007	
特許保有件数	152	0.071	

特許権実施等件数	30	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,479	49.3



出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	18
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	18
3	G01	測定、試験	7
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
5	B04	物理的・化学的工を行なうための遠心装置・機械	1
6	C07	有機化学	1
7	G03	写真、映画等、電子写真、ホログラフイ	1
8	H04	電気通信技術	1

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	9 名	238

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

理工学部を中心に数多くの産学官連携活動を実施しているが、それらの中でも特にSiC半導体の製造プロセス、有機EL材料、人口光合成用触媒等の分野で数多くの特許出願を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・客観的指標を用いた学内研究者のアクティビティ把握
- ・産学官連携を含む研究活性化のための戦略的な学内資源の投下
- ・産学官連携の活性化による「人・モノ・資金・知識」の循環度向上
- ・複数の研究者が参加する産学官連携プロジェクトの大型化

運営費交付金	百万円
研究者数	799 名

窓口	研究推進社会連携機構
担当者	住岡 尚樹
TEL	079-565-9052
Email	ip.renkei@kwansei.ac.jp
産連HP	https://www.kwansei.ac.jp/kenkyu/kenkyu_m_001551.html
シーズDB	http://researchers.kwansei.ac.jp/search?m=home&l=ja

外部資金

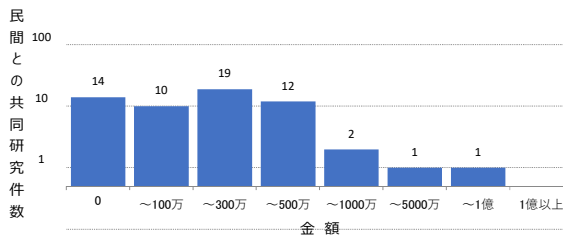
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
631,741	千円	262	191,467

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	99,889	60	190,260	86	位
民間企業のみ	77,240	50	182,360	59	位
大企業	76,640	48	179,560	52	位
中小企業	600	2	2,800	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

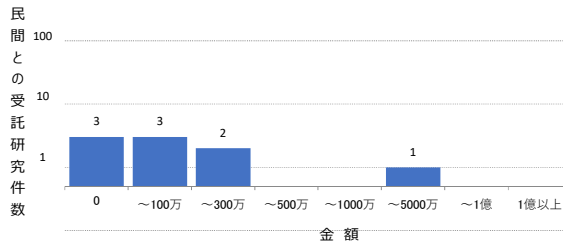
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	224,555	26	202,797	24	位
民間企業のみ	43,681	7	25,930	9	位
大企業	38,192	4	25,930	9	位
中小企業	5,489	3	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	12	名	67		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	153	0.191
特許保有件数	101	0.126

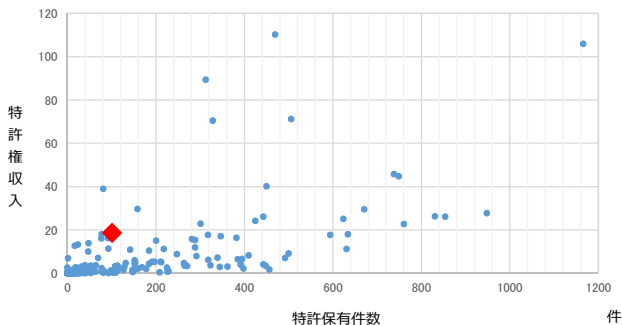
出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	14
2	C07	有機化学	13
3	G06	計算、計数	10
4	C30	結晶成長	9
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
6	G01	測定、試験	5
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	4
8	C01	無機化学	2
9	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
10	C08	有機高分子化合物等	1

※学校法人関西学院としてカウント

特許権実施等件数	83	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	18,672	225.0

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	4 名	200

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績 (人)	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	1	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学ベンチャー数	2 社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
支援ファンド		有	無
有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額 (千円)	利用件数
有	無		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020-大学見本市	8月
国際フロンティア産業メッセ2020	9月
JST新技術説明会	3月

組織的産学連携活動の取組事例

組織的連携事例：自動車分野等に向けた革新的な炭化ケイ素半導体ウエハー製造プロセスの開発

概要

■本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか)
現在、半導体の基板材料にはSi(シリコン)ウエハーが主に使用されているが、Siの性質上、電力ロスが大きい。それに対し、SiC(炭化ケイ素)はSiの3倍のバンドギャップ、4倍の熱伝導度、9倍の絶縁破壊電界を持ち、電力利用の効率化を可能にする次世代の省エネルギー材料として期待されている。しかし、現状では内在する結晶欠陥の多さに加え、ウエハー表面を機械加工する際に発生する欠陥により、性能の低下や製造コストの高止まりが課題となっている。

■従来の取組との違いや特徴
関西学院大学では、理事長直轄「グリーンモビリティ材料開発プロジェクト」を設置し、迅速な意思決定機構を確立することにより産業界の激しい状況変化への対応を可能にするとともに、専任のマネージャー、アドミニストレーターを配置しプロジェクトをワンストップで推進、加速してきた。加えて、専門人材、情報、知財マネジメント、マーケティング機能を有する豊田通商(株)と連携することにより、ナノ加工プロセス技術のプラットフォーム構築を行う。

■目指している成果
関西学院大学が有するSiCウエハー表面の原子配列を自律的に制御するナノ加工プロセス技術をもとに、量産化に向けた製造プロセスを開発し、ナノ加工プロセス技術の市場投入に向けたプラットフォームを構築、自動車分野などさまざまな産業における高品質SiCウエハーの普及を目指す。

■参考URL(プレス発表)
<https://www.kwansei.ac.jp/news/detail/4266>
https://www.kwansei.ac.jp/news/detail/news_20191002_0023050.html

体制図等

関西学院大学

理事長直轄
「グリーンモビリティ材料開発プロジェクト」

- プロジェクト全体の統括管理
- トップダウン型の迅速な意思決定
- 専任マネージャー、アドミニストレーターによる積極的なコミュニケーション

豊田通商株式会社

専門人材の提供 + 情報の提供

知財マネジメント + マーケティング

革新的な炭化ケイ素半導体ウエハー製造プロセスの共同開発

■産学連携活動の主な実用化事例

「感性AIパターンソムリエ」～個人の感性に基づくデジタルものづくりのためのプラットフォーム

本件連絡先

機関名	関西学院大学	部署名	研究推進社会連携機構	TEL	079-565-9052	E-mail	ip.renkei@kwansei.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題
一人ひとりに適したデザインを検索・推薦するデザインサポートシステムと、オーダーから製造までを一気通貫で行うプラットフォームの構築により、大量製造、大量消費、大量ロスなどのモノにまつわる社会課題の軽減につながる事が期待される。

・成果
関西学院大学感性価値創造インスティテュートは、個人に根差した価値を具現化するデザイン支援の枠組み「感性デジタルピスポーク」、個人の感性とそれを喚起する物理特性の関係を効率的に学習し、一人ひとりに適したデザインを検索・推薦する「感性AIエンジン」を開発した。この実用化例として、高島屋5店舗で「タカシマヤスタイルオーダーサロン 感性AIソムリエ」が2019年9月から展開されている。

・実用化まで至ったポイント、要因
感性価値創造インスティテュートは、JST センター・オブ・イノベーション(COI)プログラムの中で、多分野・多業種の企業との共同研究を通して、実社会の現場における様々な課題に取り組み、方法論の有効性を検証するとともに、技術の多様化を図ってきた。上記成果は、その中でデジタルファッション社、センチュリーール社、ラッシュアワー社との共同研究により生み出されたものである。

・研究開発のきっかけ
感性に基づくデジタルものづくりのため、購入者が好みや要望を販売者と対話しながらデザインを作り上げる「ピスポーク」に着眼点を得て、既成果であるデジタル質感生成技術を衣服の柄に適用し、感性的なイメージで柄の検索が可能な「パターンソムリエ」を開発した。これを柄、形のデザインに拡張し、オーダースーツのスマートファクトリー等への展開を目指した。

・民間企業等から大学等に求められた事項
共同研究の段階から実用化を目指し企業と共同で技術開発を行ってきた。事業利用にあたっての課題検証のため、企業等でのデモンストレーションや実店舗での実証実験を続けてきた。実用化に必要な技術の検証を行うことで、機能拡張を進めた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性
心理統計学に基づく柄の印象評価実験によって印象を定量化し、それを喚起する物理特性の関係を機械学習を用い効率的に学習することで、従来困難であった感性的質感のモデル化に成功した。また対象の柄を拡張した場合でも新たな学習データの追加なしに同レベルの検索精度が保持され、計算コストの大幅削減を実現した。

図・写真・データ

感性AIソムリエ検索結果の例

オーダーから製造までの一気通貫

感性AIソムリエ検索結果の例

オーダースーツのスマートファクトリー

・ファンディング、表彰等
・参考URL
・関西学院大学感性価値創造インスティテュート
<https://ist.ksc.kwansei.ac.jp/nagata/kvc/about/index.html>
・JST COIプログラム「感性とデジタル製造を直結し、生活者の創造性を拡張するフープ地球社会創創視点」 <https://coisfc.keio.ac.jp/>

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

藤田医科大学は、建学の精神「独創一理」を礎とし、「独創的な学究精神を堅持して審理を探究し、おらかな誇りを持ち、感性性に富む、個性豊かな人格を形成するという教育理念を掲げています。
この精神の具現化のため、一般社会にある知への希求や新しい技術へのニーズを汲み上げ、新たな知の創造に貢献すること、また、社会に開かれた大学を目指し、学内に蓄積された知的財産を産業界や地域社会との連携を通して社会に還元することに努めています。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・医療機器
- ・診断薬
- ・医療情報
- ・IT、AI

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・ベンチャー企業支援
- ・民間企業との共同研究
- ・学生へのアントレプレナーシップ教育
- ・医療体制、診断、検査体制
- ・デジタル化（AIなど）

運営費交付金 百万円

研究者数 1,181 名

窓口	研究支援推進本部 研究費管理課
担当者	戸次 真一郎
TEL	0562-93-9986
Email	fuji-san@fujita-hu.ac.jp
産連HP	http://www.fujita-hu.ac.jp/~cfcire/
シーズDB	http://www.fujita-hu.ac.jp/~cfcire/seeds/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数
実務担当者数 13 名	91
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.003
特許保有件数	103	0.087

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

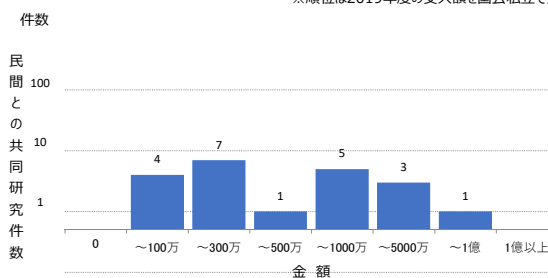
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
324,754 千円	210	924,025	967,420

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
15%以上20%未満	有 無	有 無	

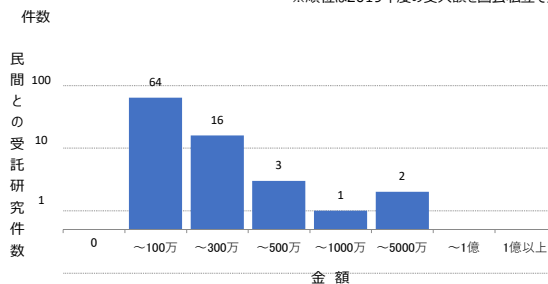
共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	271,003	22	188,931	21	位
民間企業のみ	246,295	19	188,931	21	位
大企業	204,212	12	95,197	11	位
中小企業	42,083	7	93,734	10	36 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したものと

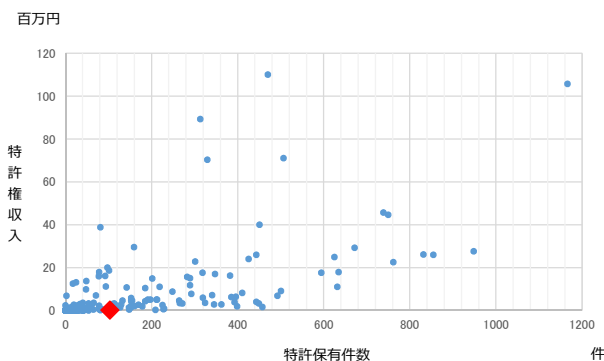


受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	126,596	74	124,704	105	位
民間企業のみ	80,432	49	102,443	86	35 位
大企業	74,664	19	45,383	14	位
中小企業	5,768	30	57,060	72	15 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したものと



特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	189	27.0



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	5名	236

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	1	4	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数
有	無	0	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
BioJapan2020	10月14日（水） ～10月16日（金）
国際福祉機器展 H.C.R.2020（中止）	10月21日（水） ～10月23日（金）
イノベーションジャパン2020-大学見本市（中止）	8月27日（木）・8月28日（金）

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例	
先端外科治療開発共同研究講座	
概要	体制図等
<p>・共同研究の背景 日本が得意とする根治性が高く合併症が少ない精緻な先端外科手術を広く浸透させる</p> <p>・取組の目的 (1)2次医療圏外科医療の質・量の向上 遠隔手術による先端外科手術提供、治療機会増加、遠隔手術トレーニング、遠隔手術指導による若手外科医リクルート</p> <p>(2)国際展開 インバウンド、アウトバウンドへの活用</p> <p>(3)働き方改革 (4)医療費削減 (5)マイナンバー、保険診療と紐付けた外科医療の一括中央管理</p> <p>・令和5年度に実施した内容 本邦初の実用型内視鏡下手術用ロボット(hinotori)開発、トレーニング、遠隔手術プラットフォームの開発、日本外科学会遠隔手術推進委員会とのコラボ、手術動画解析、手術ナビゲーション、教材作成 上記活動を支援するためNPO法人の立ち上げ(先端外科治療推進協会(APAMT)、藤田アセンブリ医療支援センター(FMAO))</p> <p>・今後の目標 本院から岡崎医療センターへのリモートによるロボット手術の実施、手術指導、岡崎医療センターから本院トレーニングセンターでの手術トレーニングを受講、総合消化器外科や岡崎医療センターとの診療データ連携、他病院との連携(勉強会、遠隔手術トレーニング、遠隔手術指導、遠隔手術)、クリアな映像や音声を使った学会での遠隔手術トレーニングや遠隔手術指導、遠隔手術デモンストラーション、hinotori市販後調査</p>	<p>藤田医科大学</p> <p>医学部医学科</p> <p>外科</p> <p>ロボット支援手術のトレーニング</p> <p>先端外科治療開発共同研究講座</p> <p>APAMT (同門会 NPO)</p> <p>FMAO (学連NPO)</p> <p>高速通信 5G</p> <p>リモートによるトレーニング</p>

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	1,791 名

窓口担当者	総務部総務課 川本真那
TEL	03-3351-6141
Email	d-somu@tokyo-med.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

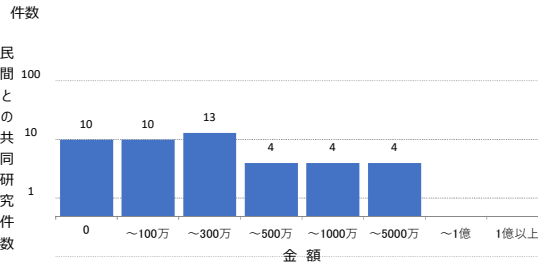
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
393,030	千円	178	269,569
			1,099,868

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
20%以上25%未満		有	無	有	無

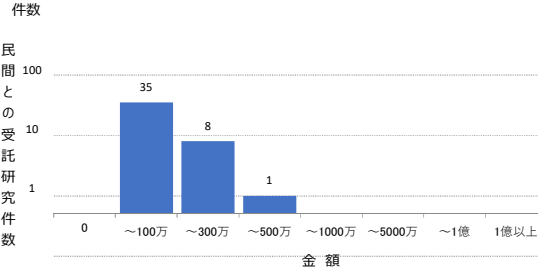
共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	60,907	28	177,580	50	位
民間企業のみ	58,045	25	133,951	45	位
大企業	40,797	19	99,376	32	位
中小企業	17,248	6	34,575	13	位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものの



受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	214,549	54	273,806	119	位
民間企業のみ	1,124	4	23,717	44	位
大企業	908	2	20,691	33	位
中小企業	216	2	3,026	11	位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数
実務担当者数	名
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

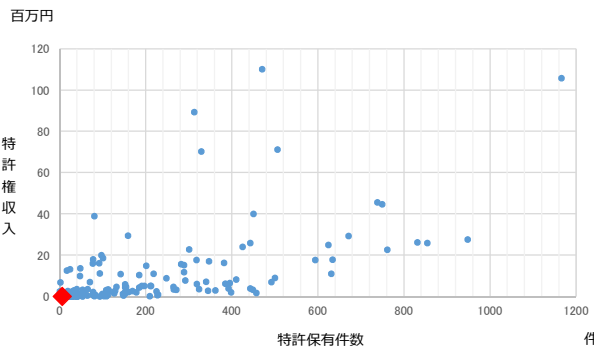
産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
		研究者あたり	
特許出願件数	11	0.006	
特許保有件数	6	0.003	

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	11
2	A61	医学・獣医学；衛生学	6
3	G01	測定、試験	3
4	C07	有機化学	1
5	G02	光学	1



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績 (人)	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額 (千円)	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	1,232 名

窓口	大学事務部研究支援課
担当者	鈴木良之
TEL	0285-58-7576
Email	hatsumei@jichi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

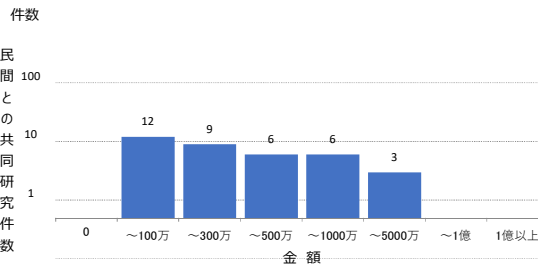
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
473,575	千円	313	677,190

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
20%以上25%未満	有 無	有 無

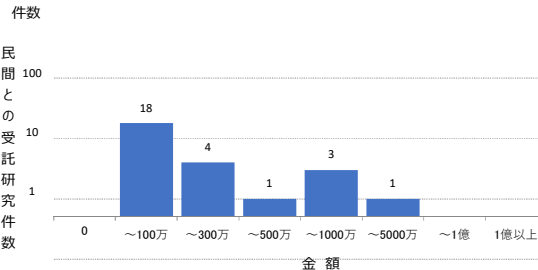
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	70,584	40	151,412	41	位
民間企業のみ	69,880	28	144,457	36	位
大企業	55,480	13	115,777	24	位
中小企業	14,400	15	28,680	12	位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものの



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	28,758	34	89,054	58	位
民間企業のみ	11,078	19	51,616	27	位
大企業	11,078	11	32,182	17	位
中小企業	0	8	4,279	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数
実務担当者数	5 名
専門家の配置	246
	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

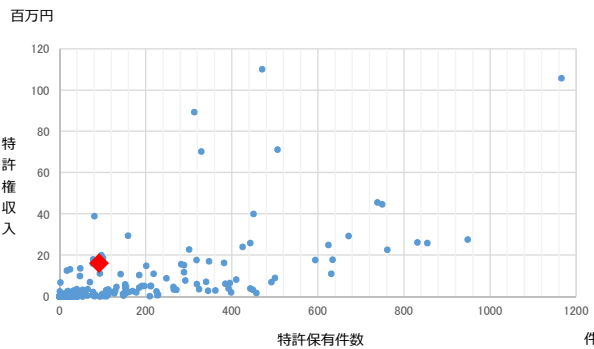
組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
		研究者あたり	
特許出願件数	34	0.028	
特許保有件数	92	0.075	

特許権実施等件数	10	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	16,104	1,610.4



出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	25
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	9
3	G02	光学	4
4	A47	家具、家庭用品等、真空掃除機一般	2
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
6	G01	測定、試験	2
7	G06	計算、計数	2
8	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	2
9	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
10	A46	ブラン製品	1

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無	0			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	572 名

窓口	学務部 研究協力課
担当者	大谷 晋太郎
TEL	0798-45-6488
Email	chizai@hyo-med.ac.jp
産連HP	https://www.hyo-med.ac.jp/research_facilities/intellectual_property.html
シーズDB	http://www.hyo-med.ac.jp/research_facilities/seeds.html

外部資金

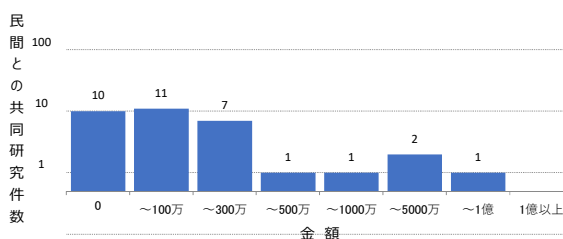
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
218,790 千円	130	137,070	814,232

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
15%以上20%未満	有	無	有 無

■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	78,081	50	144,952	41	位
民間企業のみ	62,501	37	141,455	33	位
大企業	61,731	31	135,021	29	位
中小企業	770	6	6,434	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

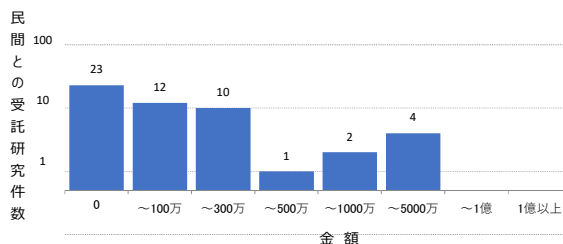
件数



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	276,229	143	298,991	136	位
民間企業のみ	89,831	56	112,625	52	32 位
大企業	89,458	52	110,465	49	23 位
中小企業	373	4	2,160	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	5 名	114			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

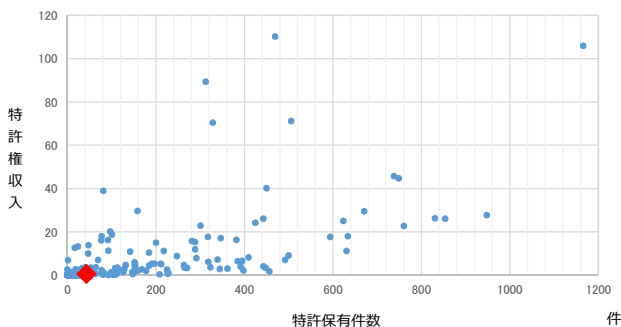
	研究者あたり
特許出願件数	32 0.056
特許保有件数	43 0.075

特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	653	46.6

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	13
2	G01	測定、試験	3
3	C07	有機化学	2
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	2名	286

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ライフサイエンス新技術説明会（科学技術振興機構）	2021年11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例	
島津製作所との産学連携講座の設置	
概要	体制図等
<p>【「産学連携講座」構想の目的】</p> <p>高度な研究水準を有する企業から研究費及び研究者を本学に受け入れ、企業と本学が協力し、特定の目的の研究について一定期間継続的に研究を行い、もって当該研究分野の高度化及び多様化を図ることを目的とする。従来の共同研究とは異なり、学内に研究拠点を設けることでより緊密な連携が可能となり、より複雑な研究課題への取組みが可能となる。</p> <p>【令和元年度（2019年度）取組事例】</p> <p><概要></p> <p>株式会社島津製作所と連携し、産学連携講座「疾患オミクス解析学」を設置した。当該講座は、大腸・胃・肺・膀胱・乳がんなど主要がん種の検査法および早期診断システムの開発をめざし、双方が有する研究開発能力を活かして緊密に連携して研究を行うことを目的としている。</p> <p><講座の特徴></p> <p>医学研究を行う「兵庫医科大学」、臨床治療の現場である「兵庫医科大学病院」、ヘルスケアを支援する「健康医学クリニック」と、本学は役割が異なる3つの機関を併せ持つが、ここに分析技術や分析機器を専門とする株式会社島津製作所が加わり、産学連携で研究開発を進める基盤を構築した。メタボロミクス研究を進めるにあたり、現在、バイオマーカー研究を含めた様々な研究に、できる限り対処できるように代謝物分析システムの確立を進めている。また、兵庫医科大学、兵庫医科大学病院内を中心とした各講座、診療科とのメタボロミクスに関する共同研究も開始しており、本学における研究の発展、さらには、社会における医療・健康分野への貢献を目指し、研究開発を推し進める。</p>	<p>兵庫医科大学 ヒト（医師等） 研究アイデア 臨床情報 場所</p> <p>NEW 産学連携講座 疾患オミクス解析学講座</p> <p>島津製作所 ヒト（研究者） モノ（機器等） 研究資金 技術</p>

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

得意分野と限定できるものではないが、9学部の研究者の成果を基に広く活動を推進している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

研究成果活用のための産学官連携活動の推進、知的財産に係る管理基準の制定、並びに知的財産の活用推進。

運営費交付金	百万円
研究者数	1,253 名

窓口	研究推進部産学知財課
担当者	黒木佑輔
TEL	092-871-6631
Email	sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp
産連HP	http://www.sanchi.fukuoka-u.ac.jp/sangakukan/
シーズDB	http://www.sanchi.fukuoka-u.ac.jp/sangakukan/kenkyu/index.php

外部資金

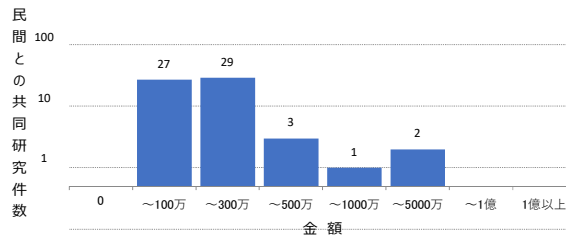
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
542,624	千円	419	342,503

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	212,437	62	134,658	64	位
民間企業のみ	185,437	61	108,871	62	位
大企業	152,454	41	79,090	39	位
中小企業	32,983	20	29,781	23	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

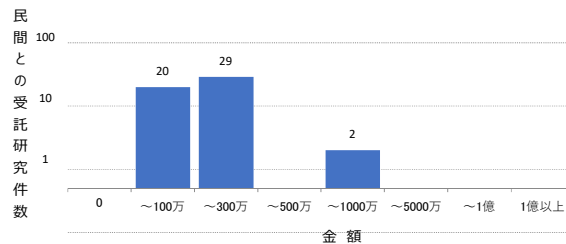
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	296,992	101	428,655	98	位
民間企業のみ	45,656	31	64,773	51	位
大企業	28,679	19	43,752	29	位
中小企業	16,977	12	21,021	22	33 位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	18 名	70			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

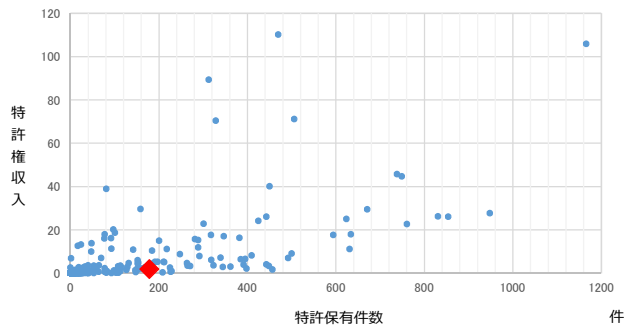
	研究者あたり	
特許出願件数	32	0.026
特許保有件数	178	0.142

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	14
2	B01	物理的・化学的方法または装置一般	9
3	C08	有機高分子化合物等	7
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
5	E02	水工、基礎、土砂の移送	6
6	G01	測定、試験	4
7	B32	積層体	3
8	C01	無機化学	3
9	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	2
10	C06	火薬、マッチ	2

特許権実施等件数	30	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,991	66.4

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	9名	139

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
福岡大学新技術説明会	5月
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市-	8月
ライフサイエンス新技術説明会	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学連携活動の取組事例

産学官連携センター・知的財産センター・産学官連携研究機関研究所による組織的な取り組み

概要

福岡大学は1つのキャンパスに9学部31学科、大学院10研究科34専攻を擁する総合大学です。3つの大学病院や附属高等学校・中学校も有し、質の高い教育・研究・医療を提供しています。この総合大学である強みを生かし、産学官連携を通じた社会貢献を推進するために、平成18年4月に産学官連携センターを設置し、本学の研究成果を社会へ還元するための研究紹介活動や産業界との研究連携を進めるマッチング活動を行っています。

さらに、北九州市の学術研究都市と大牟田市のエコサテックセンター内に産学連携推進室を開設し、両市が展開する環境事業との連携を深めています。

平成20年4月、知的財産の権利化や一元管理を行うため、知的財産センターを設置し、教育・研究活動より創出された知的財産の活用を進めています。

また、産学官連携活動推進を図り、研究成果の実用化等の促進を目的に10の産学官連携研究機関研究所を設置し、幅広い分野の研究を企業と共に取り組んでいます。

平成30年度には「産学官連携による共同研究強化のための目標計画」を策定しました。具体的には、資金の戦略、知の戦略、人の戦略を一体的に実施し、共同研究の質の確保を図るとともに、2025年度に、大型共同研究費の件数を3倍にすること、また、知財戦略の円滑な実施によって、知財収入の額を3倍にすること（いずれも2018年度比）を目標としています。

体制図等

研究推進部

- 研究推進課（研究部門を所管）
- 産学知財課（産学知財部門を所）

研究部門

- 基盤研究機関研究所
- 推奨研究プロジェクト研究チーム
- 総合科学・領域別研究部研究チーム

産学知財部門

- 産学官連携研究機関研究所
- 産学官連携センター
- 知的財産センター

◎基盤研究機関

- 福岡・東アジア・地域共生研究所
- 先端分子医学研究所
- てんかん分子病態研究所
- 身体活動研究所
- 緑島研究所
- 心臓・血管研究所
- 再生医学研究所
- 薬毒物探索解析研究所
- 次世代がん治療研究所
- 爆発天体研究所

◎産学官連携研究機関

- 都市空間情報行動研究所
- 安全システム医工学研究所
- 材料技術研究所
- 資源循環・環境制御システム研究所
- 半導体実装研究所
- 加齢脳科学研究所
- 複合材料研究所
- 水循環・生態系再生研究所
- 福岡から診る大気環境研究所
- 機能・構造マテリアル研究所

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	218 名

窓口	工学教育研究推進機構 リエゾンオフィス
担当者	目黒 克彦
TEL	046-291-3277
Email	liaison@kait.jp
産連HP	http://www.kanagawa-it.ac.jp/~14024/
シースDB	http://www.kanagawa-it.ac.jp/~14024/liaison/index.html

外部資金

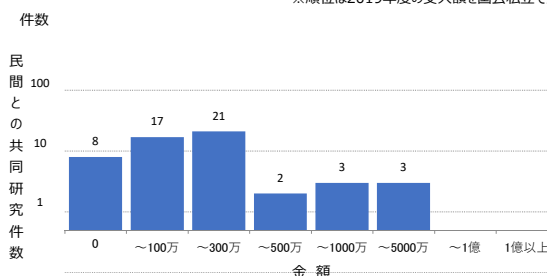
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
82,290 千円	44	224,225	175,143

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	99,529	39	127,619	57	位
民間企業のみ	76,818	35	116,386	54	位
大企業	74,208	27	83,720	32	位
中小企業	2,610	8	31,543	20	位

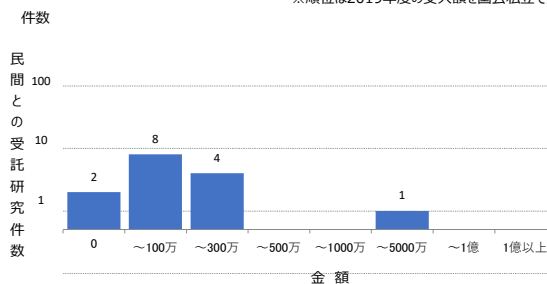
※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	88,105	15	258,639	20	位
民間企業のみ	59,500	12	45,647	15	位
大企業	52,171	8	41,137	9	位
中小企業	7,329	4	3,910	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名		109		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

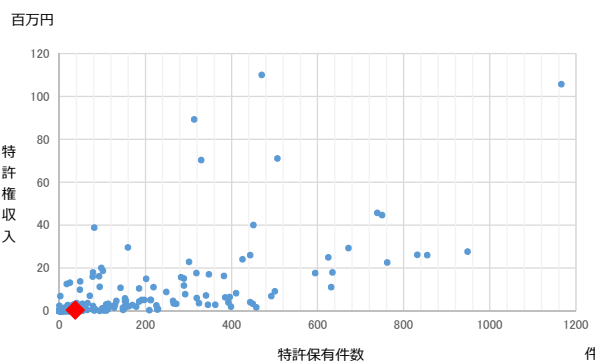
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	13	0.060
特許保有件数	37	0.170

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	285	142.5



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	4名	55

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
	受入	0	0	0
	派遣	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン大学も本市	9月～11月
川崎国際環境技術展	1月～2月
テクニカルショウヨコハマ	2月

今後の産業界の先端化・多様化への対応や地域への貢献を目指した研究・教育活動に取り組み、産学官の連携を推進する研究所を設置し、教員が行う産学官連携研究の研究の拠点として、地域を中心とした産業界の技術発展に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

総合技術研究所、耐震実験センター、地域防災研究センター、エコ電力研究センター、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など特色ある研究施設、研究組織を設置し、企業、自治体などからのニーズに応えている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地方自治体、企業、各種団体等と連携し、企業のニーズを開拓するとともに、大学の特色ある研究を広く公表する。また産学連携を推進するための体制も強化する必要がある。

運営費交付金

	百万円
165	名

研究者数

窓口	研究支援本部事務局
担当者	井沢清人、足立由美子
TEL	0565-48-8121 (代表) 内線1400
Email	so-kenjimu@ait.ac.jp
産連HP	https://www.ait.ac.jp/cooperation/
シーズDB	https://www.ait.ac.jp/cooperation/tie-ups/-/seed-ideas/

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
66,970	千円	45	140,523

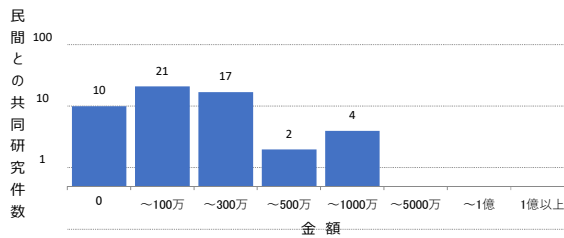
間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有 無	有 無	

共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	94,007	62	126,749	66	位
民間企業のみ	94,007	59	78,305	54	位
大企業	84,690	40	71,685	40	位
中小企業	9,317	19	6,620	14	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したものの

件数

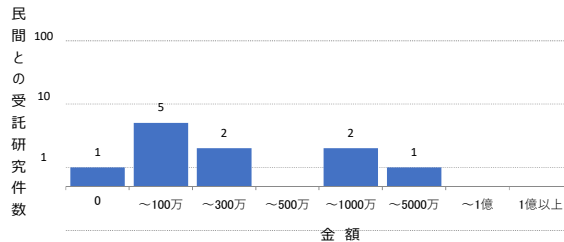


受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	50,873	21	78,393	24	位
民間企業のみ	4,228	8	35,218	11	位
大企業	4,228	8	34,868	9	位
中小企業	0	0	350	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	2 名	83			
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他				

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

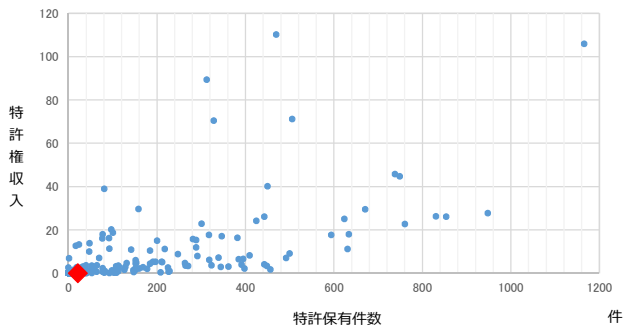
	研究者あたり	
特許出願件数	10	0.061
特許保有件数	21	0.127

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	15	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例	
プロジェクト共同研究	
<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知工業大学独自のマッチングファンド方式で、総合技術研究所が共同研究を助成している ・プロジェクト共同研究(A)では、企業から提供された研究経費（直接経費）と原則同額を担当教員に支給し、共同研究・受託研究などに発展し、産学連携が継続することを期待している。 ・プロジェクト共同研究(B)では、企業提供の研究経費の有無に関わらず、研究経費を支給プロジェクト共同研究(A)や共同研究の準備研究と位置づけている。 ・A研究、B研究の成果は、原則として、総合技術研究所シンポジウムの講演及び愛知工業大学総合技術研究所研究報告の論文などとして、公表する。 	<p>体制図等</p>

■産学連携活動の主な実用化事例

- 創造的な研究を重視しつつ、産学官連携を通じて社会に貢献できる研究を推進する。
- 透明性の高い産学官連携活動を行い、社会への説明責任を果たす。
- 産学官連携活動を通じて、社会の発展に貢献できる人材を育成する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

「窒化物半導体のレーザー領域」「リチウムイオン電池」「カーボンナノチューブ」「ロボット分野の各要素技術」及び「酵素や製薬分野での選択的合成技術」に強み

産学官連携活動において今後重点化したい事項

最新の研究成果、特許情報および最新技術について、展示会での発信や研究会開催を通じて企業とのネットワークを構築し、産業界が欲している情報をタイムリーに提供していきたい

運営費交付金	百万円
研究者数	540 名

窓口担当者	学術研究支援センター
TEL	052-838-2036
Email	sangaku@ccml.meijo-u.ac.jp
産連HP	https://www.meijo-u.ac.jp/research/collaboration/
シーズDB	https://kyodoinho.meijo-u.ac.jp/search/index.html?lang=ja&template=template1_2?https://www.meijo-u.ac.jp/about/or/pdf/seed02.pdf

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	9 名	60			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	35	0.065
特許保有件数	209	0.387

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	30
2	G01	測定、試験	8
3	C07	有機化学	7
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
5	A61	医学・獣医学；衛生学	4
6	C01	無機化学	4
7	H05	他に分類されない電気技術	3
8	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆等	2
9	C30	結晶成長	2
10	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	2

外部資金

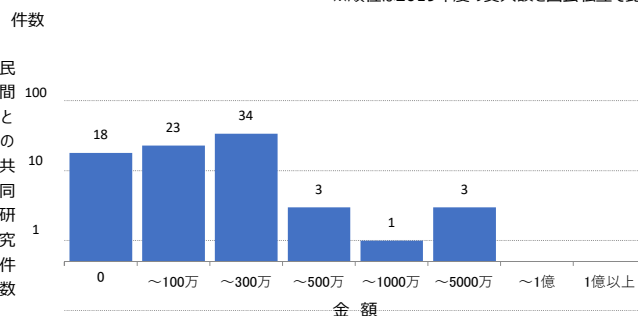
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
275,109 千円	154	2,357,373	198,567

間接経費割合	10%以上15%未満
--------	------------

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

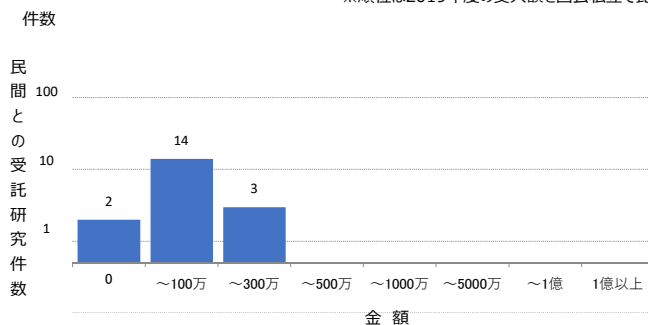
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	142,613	82	123,756	94	位
民間企業のみ	111,695	74	109,483	82	位
大企業	78,806	51	58,225	50	位
中小企業	32,889	23	34,158	31	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの

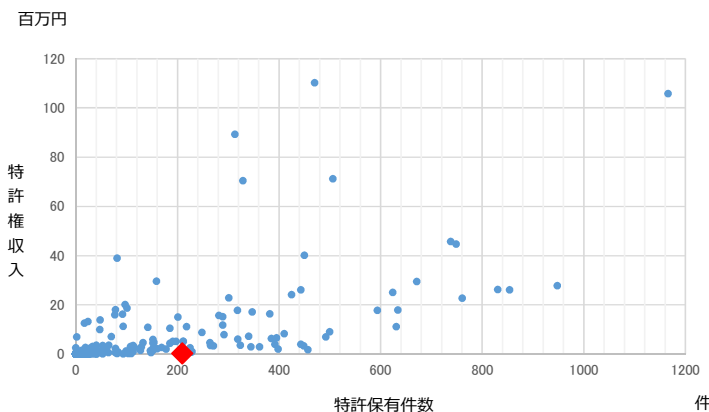


■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	429,503	55	401,404	56	位
民間企業のみ	10,182	16	10,887	19	位
大企業	2,728	7	7,037	12	位
中小企業	7,454	9	3,850	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	251	50.2



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	3 名	180

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	有	無
		部屋数	9 件
		利用件数	6 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021	8月
メッセナゴヤ	11月
名城大学リサーチフェア	未定

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

工学部、情報科学部、知的財産部を設置しており、提供できる技術の幅広さが特色です。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学発ベンチャーを通じた産学間連携、研究推進活動（JST 研究成果展開事業社会還元加速プログラム（SCORE）に採択されたことを契機に、大学発ベンチャーを通じた産学連携活動・研究推進に注力する。）

運営費交付金 308 百万円

研究者数 308 名

窓口	研究支援・社会連携センター
担当者	森口 文博
TEL	06-6954-4140
Email	OIT.Kenkyu@joshu.ac.jp
産連HP	https://www.oit.ac.jp/japanese/sangaku/index.html
シリーズDB	https://www.research.oit.ac.jp/oitid/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	10 名	31				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 其他					

※ 専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
研究者あたり			
特許出願件数	11	0.036	
特許保有件数	39	0.127	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

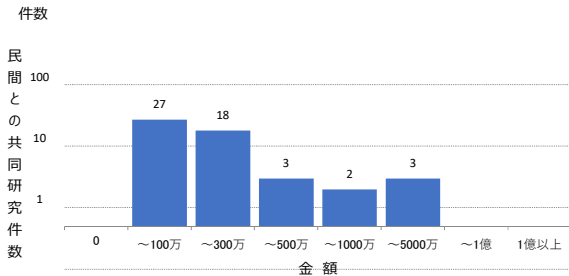
外部資金

科研費		件数	其他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	千円			
144,081	千円	102	46,950	185,233

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

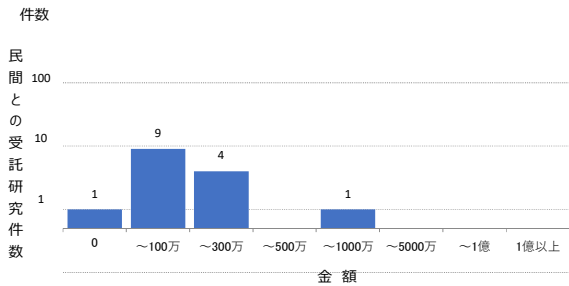
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	74,186	50	122,293	66	位
民間企業のみ	72,936	48	117,389	53	位
大企業	63,286	34	84,555	44	位
中小企業	9,650	14	32,834	9	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したものと

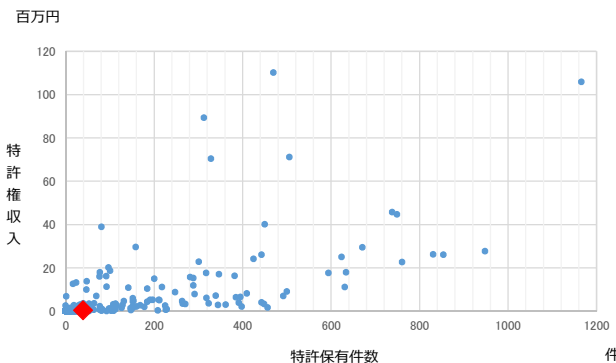


■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	97,097	32	77,868	30	位
民間企業のみ	45,748	17	14,437	15	位
大企業	26,748	9	3,710	6	位
中小企業	19,000	8	10,727	9	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したものと



特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	518	37.0



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	5名	62

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
INNOVATION DAYS2020 智の技術の見本市	9月
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市	9月
製造業の生産性向上セミナー（大阪信用金庫との共催）	9月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

地域産業支援プラットフォーム OIT-P

概要

【実施内容】
 私立大学研究ブランディング事業の一環として、本学の特徴ある研究分野「ナノ材料」「ロボティクス&デザイン」「知的財産」の力を結集し、大阪産業技術研究所や大阪商工会議所と連携して、地域企業のIoT知的機器開発やそれを活用したサービスの社会展開を支援する「地域産業支援プラットフォーム（OIT-P）」を構築した。既に高い評価を得ている実践的教育に加え、教育活動と有機的に結び付いた研究成果で「モノづくり大阪の発展に寄与する大学」というブランドを確立できた。

【当初設定した令和元年度の主な成果指標】
 当初設定した成果指標：共同研究・委託研究・学術指導35件、外部資金獲得7,600万円、論文53件、講演会・展示会22件、マスメディアの取上げ15件。

【令和元年度の主な成果一覧】
 ・発表論文 53件、総説・解説 19件、国際会議発表（基調講演・招待講演など）2件、国際会議発表（一般講演）53件、国内会議発表（招待講演など）18件、国内会議発表 82件、メディア掲載発表 15件、特許出願 0件、技術相談31件、教員と学生の学会や研究会での受賞 15件、学内の表彰 15件、外部資金獲得（科研費）27件、1,916万円、外部資金獲得（共同研究・委託研究・補助金など）35件、7,600万円、共同研究（国内 55件、国外 16件）

【今後の展開】
 地域産業技術支援プラットフォーム（OIT-P）は令和2年度以降も継続中。研究プラットフォーム群の一部として組みこみ、分野横断型の研究プロジェクトをメインとして、研究センターや、研究所として発展させることで、大型の競争的資金の獲得等の下地となる組織への発展を目指しています。

体制図等

The diagram illustrates the OIT-P structure. At the top, it states the goal: 'IoT-based smart devices for social implementation, making life easier for all generations.' Below this, it shows the 'OIT-P' platform, which is a 'Sakai Industrial Technology Platform' (Sakai Industrial Technology Platform) established through cooperation between Osaka Institute of Technology and the Osaka Chamber of Commerce and Industry. The platform is supported by two main pillars: 'Business-oriented' (business-oriented) and 'Academic-oriented' (academic-oriented). The 'Business-oriented' pillar includes 'Business-oriented' (business-oriented) and 'Academic-oriented' (academic-oriented). The 'Academic-oriented' pillar includes 'Academic-oriented' (academic-oriented) and 'Business-oriented' (business-oriented). The platform is supported by two main pillars: 'Business-oriented' (business-oriented) and 'Academic-oriented' (academic-oriented). The platform is supported by two main pillars: 'Business-oriented' (business-oriented) and 'Academic-oriented' (academic-oriented).

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金

	百万円
281	名

研究者数

窓口	大学事務局研究協力部研究協力課
担当者	篠崎敏明
TEL	042-637-1163
Email	jm-rsc@stf.teu.ac.jp
産連HP	https://www.teu.ac.jp/karl/cooperation/index.html
シーズDB	https://www.teu.ac.jp/karl/cooperation/seeds.html

外部資金

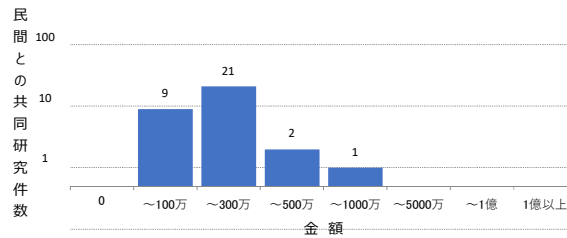
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
84,103	千円	65	234,624
			76,500

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
15%以上20%未満	有	無	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受金額 (千円)	件数	受金額 (千円)	件数	
全体	58,956	34	120,204	35	位
民間企業のみ	46,312	32	46,537	33	位
大企業	31,692	22	25,637	19	位
中小企業	14,620	10	20,900	14	位

※順位は2019年度の受金額を国公立で比較したものと

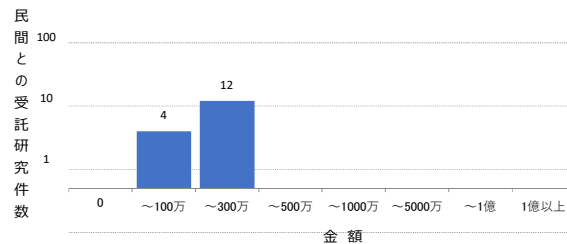
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受金額 (千円)	件数	受金額 (千円)	件数	
全体	404,467	29	178,394	33	位
民間企業のみ	18,035	16	17,437	16	位
大企業	16,204	13	16,217	14	位
中小企業	1,831	3	1,220	2	位

※順位は2019年度の受金額を国公立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3	名	94		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

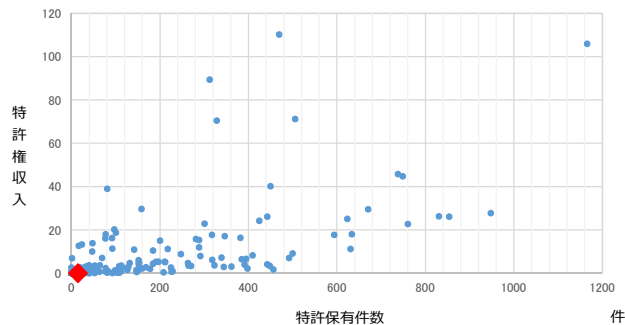
	研究者あたり
特許出願件数	0
特許保有件数	15

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	20	20.0

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
CMC(セラミックス複合材料) シンポジウム	12月

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	778 名

窓口	研究部研究課
担当者	田中慎吾
TEL	072-804-2328
Email	sangaku@hirakata.kmu.ac.jp
産連HP	http://www.kmu.ac.jp/research/society/about/index.html
シーズDB	

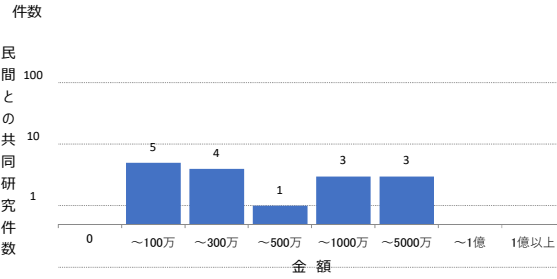
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
348,490 千円	185	197,876	549,776

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
20%以上25%未満	有 無	有	無

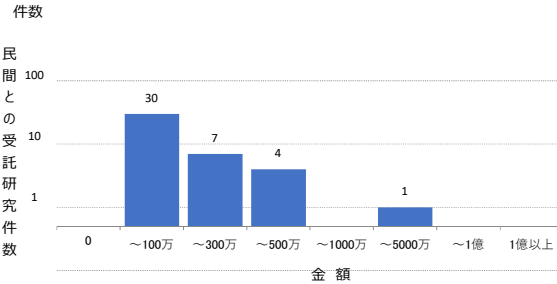
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	56,419	20	112,006	18	位
民間企業のみ	56,419	20	89,235	16	位
大企業	45,160	12	80,058	13	位
中小企業	11,259	8	9,177	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	293,183	67	246,235	93	位
民間企業のみ	102,011	28	55,220	42	位
大企業	80,668	17	38,265	27	位
中小企業	21,343	11	16,955	15	45 位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	389				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

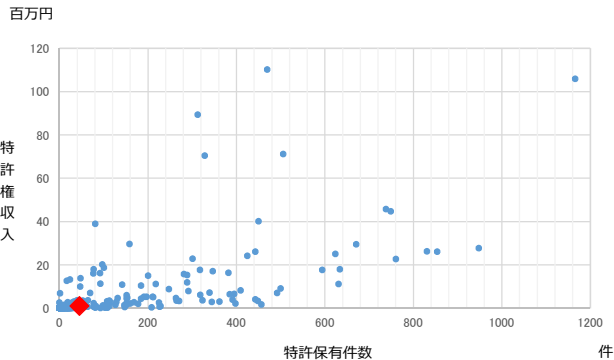
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	10	0.013
特許保有件数	45	0.058

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	9
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
4	G01	測定、試験	1

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,023	341.0



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
医療ニーズ発表会	10月予定

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医薬、診断薬、検査方法、医療機器などの分野で共同研究や特許出願を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大規模な展示会、AMEDらっと、ニーズマッチング会などを通じて、シーズとニーズのマッチングを図る。

運営費交付金	百万円
研究者数	810 名

窓口	リサーチアドミニストレーションセンター 研究推進部門 産学官連携担当
担当者	菅原 哲雄
TEL	049-276-2073
Email	chizai@saitama-med.ac.jp
産連HP	http://www.saitama-med.ac.jp/chizai/
シーズDB	https://mrc-gdb.saitama-med.ac.jp/smsnp/KaApp

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
218,270	千円	158	1,689,215

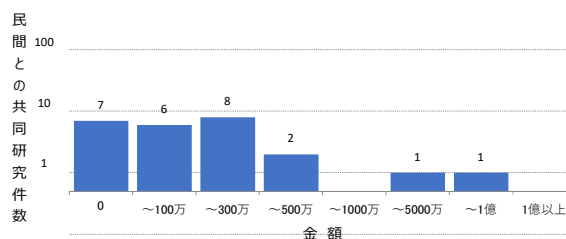
間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
15%以上20%未満		有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	39,675	21	110,235	28	位
民間企業のみ	35,839	15	109,083	25	位
大企業	35,539	13	105,783	21	位
中小企業	300	2	3,300	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数

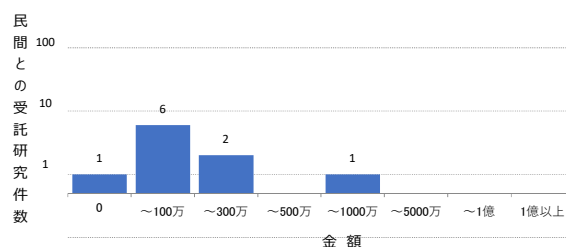


■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	44,127	42	22,491	25	位
民間企業のみ	19,426	26	12,170	10	位
大企業	16,926	24	9,530	8	位
中小企業	2,500	2	2,640	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数	
実務担当者数	2 名	405	
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 其他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

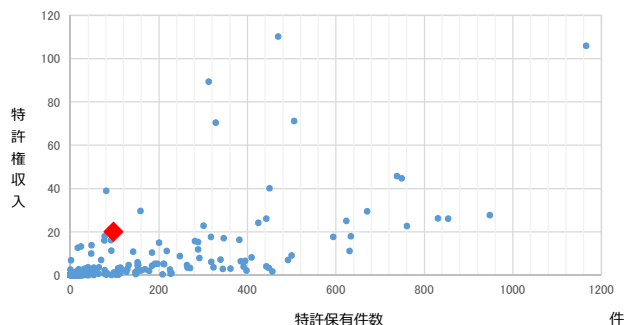
	研究者あたり	
特許出願件数	27	0.033
特許保有件数	97	0.120

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	11
2	A61	医学・獣医学；衛生学	10
3	G01	測定、試験	5
4	C07	有機化学	3
5	G06	計算、計数	3
6	G02	光学	2

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	20,075	3,345.8

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	6
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	3
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例	
ニーズマッチング in 国際医療センター、総合医療センター	
<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度に「知的財産管理運営部門」と「産学連携部門」を創設。平成19年度に「知的財産管理運営部門」と「産学連携部門」を統合し「知財戦略研究推進部門」として再スタート。平成25年度に産学官連携アドバイザーを雇用。平成30年度にリサーチアドミニストレーションセンターの「知的財産・産学官連携」担当となる。 医科大学の伝統的な使命である研究（知の創造）、教育・研修（知の伝承・普及）、診療に加え新たに、学内のニーズやシーズを基に産学官連携により経済価値の創造（知の活用）を目指す。 埼玉県の医療イノベーション埼玉ネットワーク事業と連携して、本学の3つの附属病院のうち、本年度は川越キャンパスの総合医療センターのニーズを探索し、企業を集めてプレゼンテーションを行い、マッチングを進めている。 	<p>体制図等</p>

■産学連携活動の主な実用化事例

本学は、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域を目指しております。研究者の研究深化を支援するとともに、産学官連携を通じて実学の精神を重視し、研究成果を積極的に社会に還元します。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は平成22年より工学院大学総合研究所都市減災研究センター（UDM）を設立しております。新宿という世界でも稀な巨大都市において、防災と減災に取り組んできました。地域自治体や企業と連携することで新たな防災キットを開発するテーマが、H28年度私立大学研究ブランディング事業に採択されました。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学連携活動は、研究テーマと社会ニーズの関係性に関わることで、全教員が同じように取り組むことには限界があります。従って、産学連携活動が一部の研究者に集中することは避けられないため、何らかのインセンティブを付加した取り組みを行い、さらなる推進を行います。

運営費交付金	百万円
研究者数	227 名

窓口	学長事業推進本部 研究推進室
担当者	西原卓哉
TEL	042-628-4940
Email	sangaku@sc.kogakuin.ac.jp
産連HP	https://www.kogakuin.ac.jp/research/collaboration/index.html
シーズDB	https://www.kogakuin.ac.jp/research/seeds/index.html

外部資金

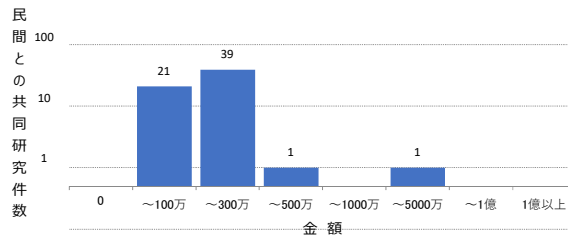
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
168,643	千円	68	236,732
			170,713

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	48,800	45	109,761	66	位
民間企業のみ	47,800	44	88,435	62	位
大企業	28,690	24	51,035	38	位
中小企業	19,110	20	32,700	21	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

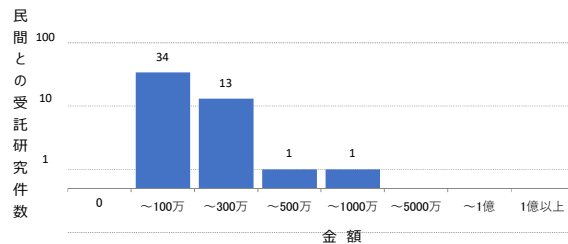
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	181,674	59	256,132	83	位
民間企業のみ	32,492	25	37,728	49	位
大企業	23,216	14	30,917	35	位
中小企業	9,276	11	5,711	12	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	4 名	57			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

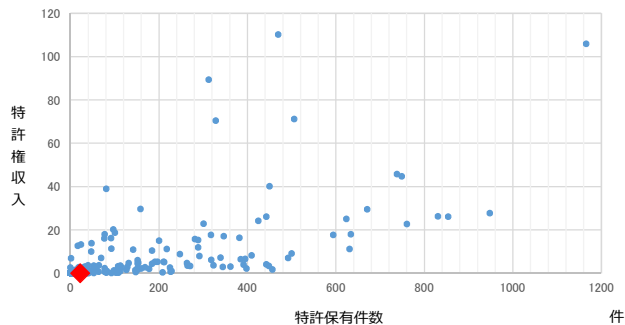
	研究者あたり	
特許出願件数	22	0.097
特許保有件数	22	0.097

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	8
2	H04	電気通信技術	7
3	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	6
4	G01	測定、試験	4
5	G06	計算、計数	4
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
7	C07	有機化学	2
8	A61	医学・獣医学；衛生学	1
9	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	1
10	B60	車両一般	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

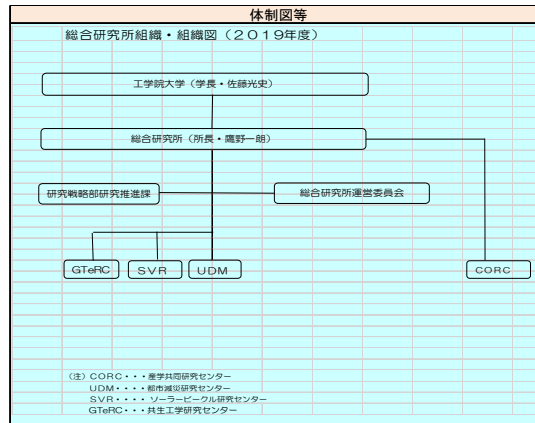
イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020大学見本市	2020/9/28～2020/11/30
おおた研究・開発フェア	2020/10/22～23
JST 工学院大学新技術説明会	2020/12/3

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

社会（企業）のニーズを大切に、実学の精神を活かした社会貢献のための研究活動の追求

概要
1800年代後半、工業立国を目指す日本は、産業の中核を担う技術者を求めていました。時代の要請に応じ、1888年工学院大学の前身となる「工手学校」が誕生した。
本学は、建学の精神「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ」の精神のもと、教育、研究に並ぶ第三の使命として社会連携・社会貢献を位置づけ産学官連携に積極的に取り組んできた。特に、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域を目指している。本学の「無限の可能性が開花する学園」の理念のもと、変革する新たな時代に柔軟に対応すべく活動を行っている。



■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	600 名

窓口	研究推進センター
担当者	菊田 諭
TEL	03-3238-3173
Email	g_rant-co@sophia.ac.jp
産連HP	https://www.sophia.ac.jp/jpn/research/sangaku-chizai/index.html
シーズDB	https://rscdb.cc.sophia.ac.jp/scripts/seeds/index.htm?lang=ja

外部資金

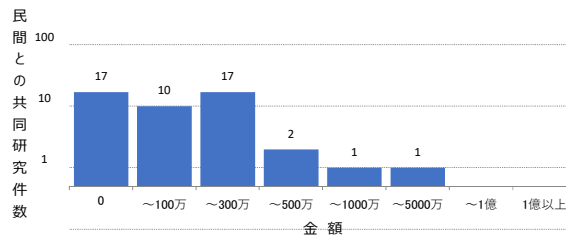
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
444,019 千円	237	161,339	161,099

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有 無

■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	87,410	78	107,217	87	位
民間企業のみ	86,410	46	81,330	48	位
大企業	84,694	30	74,395	31	位
中小企業	1,716	16	6,935	17	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

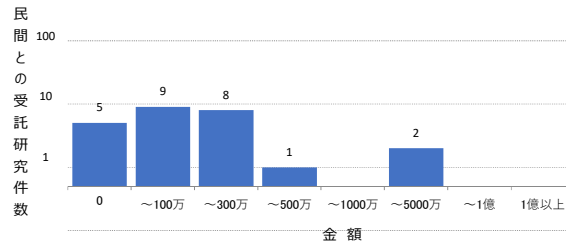
件数



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	200,045	48	171,054	43	位
民間企業のみ	41,804	23	45,896	25	位
大企業	38,624	19	42,976	22	位
中小企業	3,180	4	2,920	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	8 名	75			
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他				

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	30	0.050
特許保有件数	108	0.180

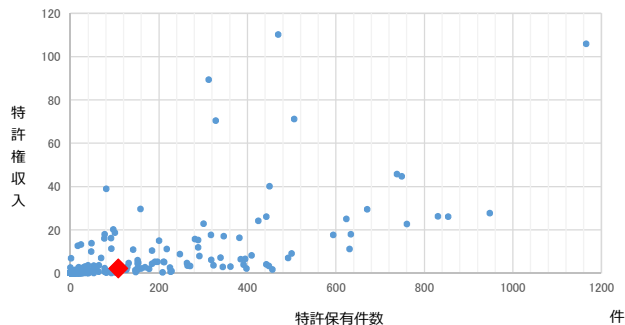
出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	19
2	C07	有機化学	8
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
4	A61	医学・獣医学；衛生学	4
5	H03	基本電子回路	3
6	H04	電気通信技術	3
7	C08	有機高分子化合物等	2
8	G01	測定、試験	2
9	G02	光学	2
10	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	1

※学校法人上智学院としてカウント

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	2,167	270.9

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	600

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1社	インキュベーション施設	
相談窓口	有	無	
有	無	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JST新技術説明会	9月
イノベーションジャパン	9月
フォーアラボEXPO東京	12月

組織的産学連携活動の取組事例

産学連携活動の主な実用化事例

グッドデザイン賞受賞！「子どもにとって快適なランドセル」の開発

本件連絡先

機関名	上智大学	部署名	学術情報局 研究推進センター	TEL	03-3238-3173	E-mail	g_rant-co@sophia.ac.jp
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	------------------------

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題
 学習指導要領の改定に伴う学習内容の増加により、近年、小学生の教科書の重量が増している。また、子どもの往復通学時間は、全国平均で40分以上(注1)であり、特に身体の小さな低学年の子どもにとって、荷物重量による通学時の身体的負荷が大いである。このことから、ランドセル自体の「軽量化」は重要な要素であるが、頑丈さや十分な容量の確保等、軽さ以外にも多くの機能が求められるため、子どもが負担軽減を実感できるランドセルの開発は容易ではない。※注1：平均往復通学時間：総務省 統計局「平成28年 社会生活基本調査」による

・成果
 本学研究者と株式会社ニトリとの、子どもたちの評価構造を見える化する心理的なアプローチ、および、身体負荷軽減の解析を行う力学的なアプローチによる共同研究実施により、子どもの主観で快適であり、さらに身体負荷の軽減が見込まれるランドセルの製品化を実現した。

・実用化まで至ったポイント、要因
 研究開始当初より、企業側が「子供目線のランドセルを開発する」という明確な目標を持ち、研究シーズと企業側ニーズが最適な形でマッチングできたことから、本学研究者と企業との産学連携における商品キーワードの創出、また、その後の企業間連携による素材開発に基づく商品開発を実現することができた。

・研究開発のきっかけ
 企業側より、人間工学分野からのアプローチによるランドセル開発に向けた共同研究の実施に関して打診を受け、本学産学連携コーディネーターにより理工学部機能創造理工学科竹原昭一郎教授を紹介したことを契機に研究開発実施に至った。

・民間企業等から大学等に求められた事項
 共同研究契約締結手続きや共同研究成果の発信(プレスリリース発信等)において、産学連携部門での支援を求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性
 子どもたちが、ランドセルの背負い心地に対してどのような評価構造をもっているかを学術的な根拠に基づき言語化・数値化することにより、「子どもにとって快適なランドセル」の開発を目指した点

図・写真・データ

図：共同研究と商品開発の流れ

・ファンディング、表彰等
 ・参考URL
 共同研究の成果に基づき開発されたランドセルは、2019年度グッドデザイン賞を受賞した。
 (参考URL： <https://www.g-mark.org/award/describe/48500?token=qWNZ3HKHV>)
 ※2020年10月以降、上記URLアドレスの変更が予定されている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	910	百万円
研究者数	910	名

窓口担当者	学術支援本部研究開発センター
TEL	
Email	suisin@adm.hosei.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

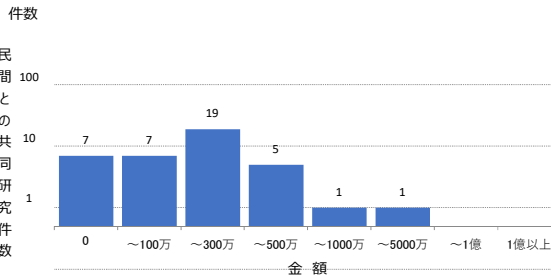
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
456,929	千円	270	31,529,345

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

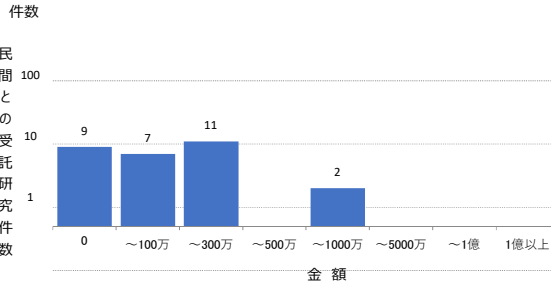
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	51,830	45	98,308	46	位
民間企業のみ	51,830	45	78,873	40	位
大企業	38,430	33	76,373	36	位
中小企業	13,400	12	2,500	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	271,375	66	283,596	52	位
民間企業のみ	38,028	39	37,695	29	位
大企業	31,824	29	22,700	22	位
中小企業	6,204	10	14,995	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	12名	76				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

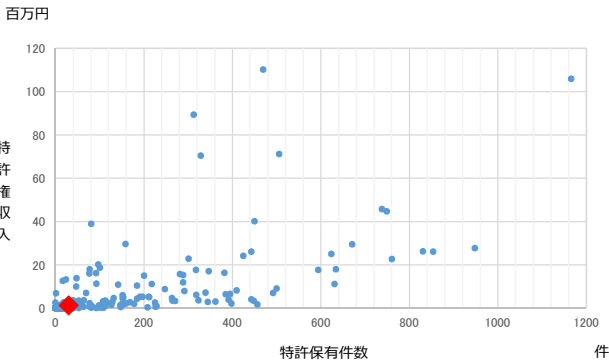
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	25	0.027
特許保有件数	30	0.033

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	6
2	G01	測定、試験	4
3	C01	無機化学	3
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
5	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	2
6	A61	医学・獣医学；衛生学	1
7	B28	セメント・粘土・石材の加工	1
8	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1
9	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1
10	C30	結晶成長	1

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,296	648.0



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
法政科学技術フォーラム	2020.11（オンライン）
新技術説明会（法政単独）	2020.12（オンライン）

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

企業・社会のニーズを満たすためには単独の大学のシーズだけでは100%満たすことはできない。そこで、主に首都圏の大学と産学連携のネットワークを組み、互いにシーズの提供を行う活動を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学発の技術の「実用化」に取り組む。この実現の手段として、「D-Conceptの周知」、「ワイガヤの実施」、「重要管理項目の設定と展開」に加え、他大学との連携による実用化を進める。

運営費交付金	百万円
研究者数	427 名

窓口	研究推進社会連携センター（産学官連携担当）
担当者	大房 克
TEL	03-5284-5225
Email	crc@jim.dendai.ac.jp
産連HP	https://www.dendai.ac.jp/crc/tlo/
シーズDB	https://www.dendai.ac.jp/crc/tlo/tech/

外部資金

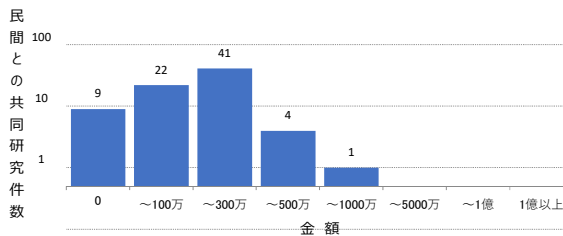
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
192,113 千円	109	137,337	176,656

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%未満		有	無	有	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	83,311	112	97,876	112	位
民間企業のみ	75,198	73	84,290	77	位
大企業	42,741	44	59,598	50	位
中小企業	32,457	29	24,692	27	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

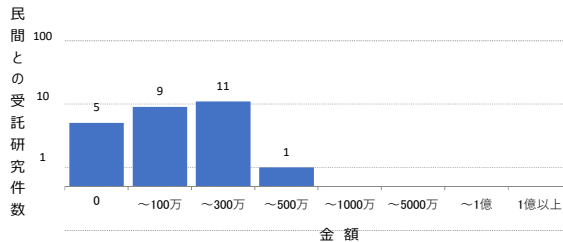
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	287,941	73	148,497	59	位
民間企業のみ	38,095	35	24,747	26	位
大企業	28,365	21	14,066	12	位
中小企業	9,730	14	10,681	14	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	9 名	47				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

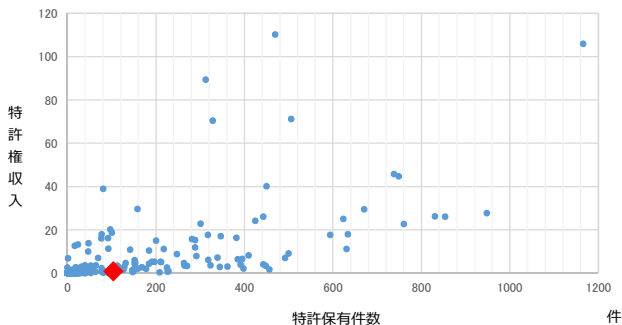
	研究者あたり	
特許出願件数	30	0.070
特許保有件数	104	0.244

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	862	172.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	12
2	H04	電気通信技術	12
3	A61	医学・獣医学；衛生学	11
4	G01	測定、試験	10
5	H02	電力の発電、変換、配電	5
6	C01	無機化学	4
7	G06	計算、計数	4
8	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	2
9	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
10	B64	航空機、飛行、宇宙工学	2

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	6名	71

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績 (人)	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額 (千円)	利用件数
有	無		
		部屋数	26件
		1万円未満	1件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JST新技術説明会	10月
足立区技術勉強会	10月
アグリビジネス創出フェア	11月

組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学連携活動の取組事例	
産学連携部門のネットワーク 大学知財群活用プラットフォーム(PUIP)の活動	
<p>概要</p> <p>1. 背景 単体の特許では活用しきれなかったものでも、組み合わせることで利用可能性を高めることが可能で、複数大学(TLO)の特許やノウハウを、社会ニーズ、企業ニーズに対応し、ポートフォリオ化して企業に活用いただく活動を実施。(2010年からその母体となる組織を立ち上げ)</p> <p>2. 2019年度の主な活動 東京電機大学が代表、及び幹事となり主に企画・運営を推進。</p> <p>○活動内容 1) シーズPush型活動: 各大学の分野毎シーズをまとめてPR活動実施 新技術説明会、アグリビジネス創出フェアに出展 都中小企業振興公社/知財マッチング会参加 鹿沼市山岳連立セミナー開催しPUIPの活動紹介 2) ニーズPull型活動: 金融機関経由の案件対応 3) ワーキング活動9回/年、PR活動はセミナー6回、展示会2回開催</p> <p>○成果 本学の研究成果に関連した共同研究や事前検討を3件実施 ・義肢装具関連案件: 本学含め2大学で対応 ・AIを活用した案件: 本学含め3大学で対応 ・地震災害の早期状況把握に関連した案件: 2大学で対応</p>	<p>体制図等</p> <p>【正・準会員】12大学・機関 代表・幹事長・事務局(正) ★ 事務局(副) ★ 代表・幹事長・事務局(正) ★ 事務局(副) ★ 代表・幹事長・事務局(正) ★ 事務局(副) ★ 代表・幹事長・事務局(正) ★ 事務局(副) ★ 代表・幹事長・事務局(正) ★ 事務局(副) ★ 代表・幹事長・事務局(正) ★ 事務局(副) ★ 代表・幹事長・事務局(正) ★ 事務局(副) ★ 代表・幹事長・事務局(正) ★ 事務局(副) ★ 代表・幹事長・事務局(正) ★ 事務局(副) ★ 代表・幹事長・事務局(正) ★ 事務局(副) ★ 代表・幹事長・事務局(正) ★ 事務局(副)</p> <p>【協力会員】10大学・機関 群馬大学、静岡大学、上智大学、千葉大学、中央大学、東洋大学、鳥取大学、日本大学、明治大学、早稲田大学</p> <p>【連携協定機関】 巢鴨信用金庫、山梨中央銀行</p>

産学連携活動の主な実用化事例

円形ブロックおもちゃ「JOIZ(ジョイズ)」					
本件連絡先					
機関名	東京電機大学	部署名	研究推進社会連携センター	TEL	03-5284-5225
				E-mail	crc@jim.dendai.ac.jp
概要			図・写真・データ		
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>「JOIZ(ジョイズ)」は3歳以上を使用対象に、子どもの発想を刺激し、豊かな想像力や創作力を養うことができる製品として期待している。</p> <p>・成果</p> <p>2019年7月発売以来2019年中に、ファーストセット・アイデアセットの2タイプの販売に至り、約2,000セットを販売した。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>企業、大学、消費者、社会、いずれにも優れたインパクト・利益があるように、企業・研究者・産学連携部門の間において「意識の共有」に努めた。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>JSTの「新技術説明会」で、松浦教授によって数理に基づき発明された特許技術「組立構造体」(特許第6005711号、特許第6025807号)が紹介され、玩具メーカーのピープル株式会社とともに産学連携で商品化</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>「JOIZ(ジョイズ)」の製品開発時、松浦教授がパーツの形状や試作品を監修。数理とデザインの視点から製品化の支援</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>この3Dブロック玩具は、ブロックの形状の特性から、独自のブロックの接合方法と接合後の可動性(回転運動)を有している。幾何形状や生物・構造物を自由に作成し、それを変形させることにより、多様な形状が作成可能となっている。</p>			<p>「JOIZ(ジョイズ)」は3歳以上を使用対象としています。7色または12色のカラーブロックで、パーツが円形のため、自由な角度で直感的につける、外す、動かすなど、パーツを柔軟に組み合わせ操作できる 特長があります。そのため、生き物をはじめ多種多様な形状をつくり自在に動かすことができます。</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL https://www.people-kk.co.jp/toys/pythagoras/joiz.html</p>		

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学の研究活動にて生じた知的財産の社会還元

運営費交付金	百万円
研究者数	976 名

窓口	大学事務部研究推進課
担当者	相澤 敏之
TEL	03-5400-1200 (内線2538)
Email	ura@jikei.ac.jp
産連HP	http://www.jikei.ac.jp/jikei/finance/finan_sankangaku.html
シーズDB	http://www.jikei.ac.jp/jikei/finance/finan_sankangaku4_01.html

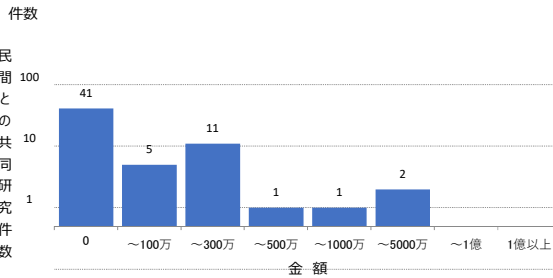
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
356,122 千円	233	726,836	603,297

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
20%以上25%未満	有 無	有 無	有 無

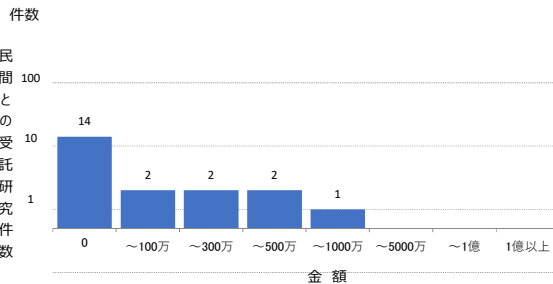
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	72,117	154	79,587	89	位
民間企業のみ	66,117	57	77,467	61	位
大企業	32,025	39	41,868	33	位
中小企業	34,092	18	35,599	24	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	6,962	22	597,374	78	位
民間企業のみ	6,962	21	16,054	21	位
大企業	5,762	19	12,530	16	位
中小企業	1,200	2	3,524	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数
実務担当者数	2 名 / 488
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

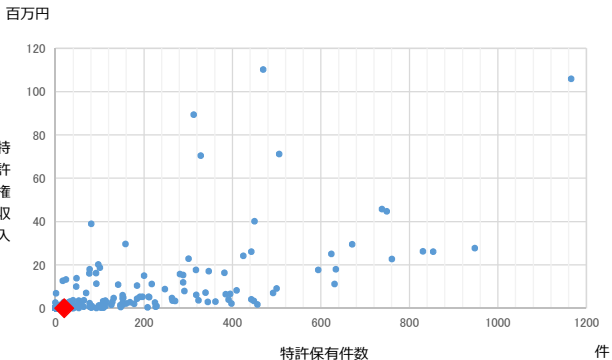
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	16	0.016
特許保有件数	20	0.020

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	5名	195

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
DSANJ Digital Bio Conference and Face to Face Meeting	未定
Bio Japan 2021 (MARCブース内)	2021.10.13-15

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例	
本学教員の知財リテラシー向上	
<p>概要</p> <p>1.本学の学術団体である成医会にて「その発表、ちょっと待って！ 億万長者への道【特許出願】(PATENT is POTENT, but be PATIENT)」というタイトルでポスター発表を行った。</p> <p>本発表では、特許とは何か、何のために特許出願を行うのか、特許を出願するために注意しなければならないことは何か、どうの特許を取得すれば企業との連携につながり、社会貢献につながるのか等を学内研究者へわかりやすく説明を行った。その結果、発明相談や出願数が増加するなどの成果があった。</p> <p>2.学内研究者向けに特許庁より講師を派遣いただき知的財産セミナー(演題:医療分野における知財の考え方～何が特許になるの？特許をどのように取得するの？～)を開催した。</p> <p>3.URAとしても外部研修に参加し、資格取得、AMEDぶらっとの利用、明日の新薬・日経バイオテックの活用で、関連分野の情報共有を進めた・関連治療薬の開発状況を調査したり、AMEDリエゾンの利用で関連技術調査を行って権利確保を進めた。</p>	<p>体制図等</p> <p>発明完成から出願までの手続き</p> <p>支援課がサポート</p> <p>発明完成！</p> <p>(事前相談)</p> <p>発明届提出</p> <p>通知確認</p> <p>特許出願書提出</p> <p>弁理士との打合せ</p> <p>明細書作成・確認</p> <p>出願完了</p> <p>研究支援課にご連絡ください。発明の内容を確認し、特許出願の可能性等を検討</p> <p>「発明届」の様式・記載方法は、研究支援課まで</p> <p>URAが補足資料を作成し、発明委員会で審議</p> <p>「権利承継の決定」「特許出願の決定」の結果通知</p> <p>明細書（発明の内容を記した特許出願書類）は弁理士が作成 *実験内容、図面などデータの提出等、発明者の協力が不可欠</p>

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	183 名

窓口	研究推進センター 産学官連携室
担当者	佐々木 敦子
TEL	03-5550-2553
Email	sankangaku@luke.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
189,511	千円	67,832	306,497

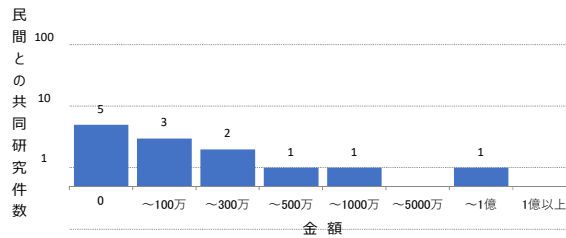
間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
30%以上		有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	108,080	2	74,459	13	位
民間企業のみ	108,080	2	74,459	13	位
大企業	107,000	1	72,284	4	位
中小企業	1,080	1	2,175	9	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数

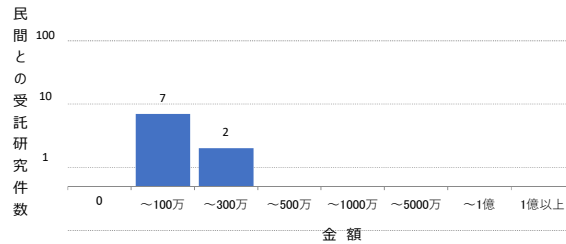


■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	53,440	22	6,912	18	位
民間企業のみ	28,650	15	5,414	9	位
大企業	28,500	13	4,928	7	位
中小企業	150	2	486	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	1 名	183				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 其他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

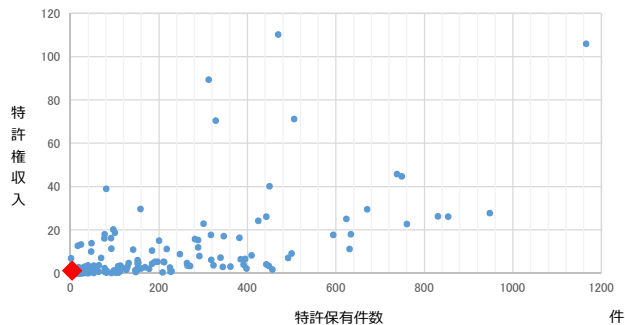
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.005
特許保有件数	4	0.022

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	G01	測定、試験	1

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,185	1,185.0

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	1	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

「地球共生系（One Health）」という概念の下、「人と動物と環境の共生」に資する「医+食+環境+動物」という本学の特徴、得意分野である各研究を有機的に結合させている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学官連携に基づく研究活動の加速化と社会貢献の実現のために、産学連携イベントへの出展や研究推進・支援本部による研究室のPR活動の実施により、共同研究等への接続の機会を創出する。

運営費交付金	百万円
研究者数	148名

窓口	教務部 学術支援課
担当者	守屋 雅史, 榊田 明日香
TEL	042-754-7111（内線2438）
Email	research@azabu-u.ac.jp
産連HP	https://www.azabu-u.ac.jp/cooperation/
シーズDB	http://www.azabu-u.ac.jp/cooperation/ / https://patentlink.jp/azabu-u.ac.jp/

外部資金

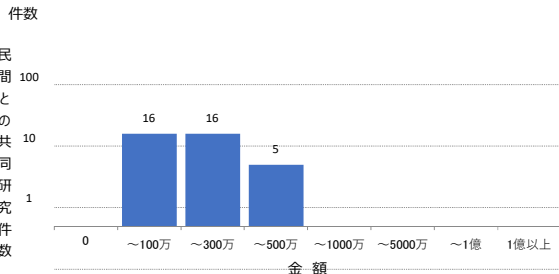
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
136,710	88	42,210	107,893

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
20%以上25%未満	有 無	有 無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	52,235	47	70,854	44	位
民間企業のみ	40,241	39	50,245	37	位
大企業	25,652	25	28,215	19	位
中小企業	14,589	14	22,030	18	位

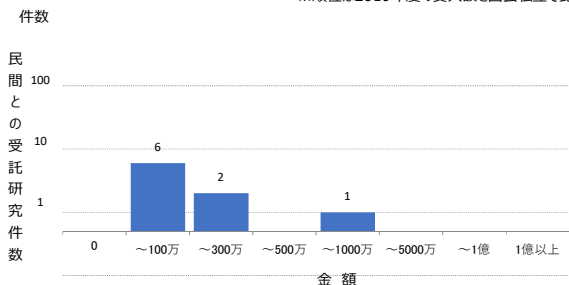
※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	47,947	24	66,008	29	位
民間企業のみ	14,855	9	10,411	9	位
大企業	10,687	3	6,012	2	位
中小企業	4,168	6	4,399	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数
実務担当者数	2名 / 74
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

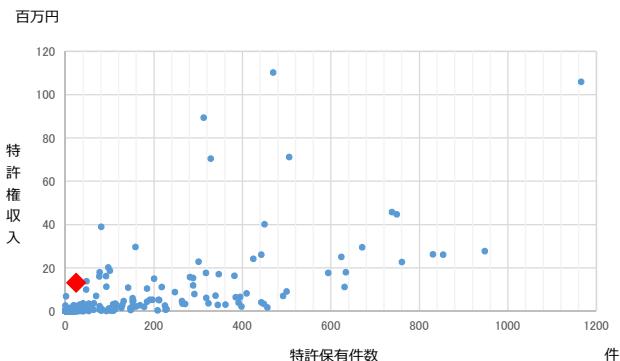
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	8	0.054
特許保有件数	24	0.162

特許権実施等件数	9	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	13,213	1,468.1

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	2 名	74

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ファーマラボEXPO アカデミックフォーラム	12月